

平成 30 年度

国分寺市各会計決算及び  
各基金の運用状況審査意見書

令和元年8月

国分寺市監査委員

# 目 次

第 1 審査の期間	1
第 2 審査の対象	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 審査の概要	2
1 総 括	2
(1) 各会計決算について	2
(2) 各会計純計決算について	2
(3) 決算収支について	2
(4) 予算執行について	2
(5) 普通会計について	9
(6) 資金事情について	15
2 一 般 会 計	18
(1) 概 要	18
(2) 歳 入	19
(3) 歳 出	34
3 土地取得特別会計	47
4 国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計	51
5 国民健康保険特別会計	55
6 介護保険特別会計	61
7 後期高齢者医療特別会計	65
8 下水道事業特別会計	68
9 財産に関する調書	72
10 む す び	76

## 凡 例

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表示したものの場合、その単位未満は四捨五入した。  
(文中の前年度比較の金額については、円単位で計算した金額の千円未満を四捨五入している。)また、表中の金額は合計額等と一致させるため一部調整している。
- 構成比率、増減比率のパーセント表示は、原則小数点以下第2位を四捨五入した。  
また、構成比率は、合計が100となるよう一部調整している。
- 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 「0」は、「0」である。また、「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満である。

# 平成 30 年度国分寺市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

## 第 1 審査の期間

令和元年 7 月 22 日から令和元年 8 月 26 日まで

## 第 2 審査の対象

平成 30 年度 国分寺市一般会計歳入歳出決算

平成 30 年度 国分寺市土地取得特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計  
歳入歳出決算

平成 30 年度 国分寺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 国分寺市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 国分寺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 国分寺市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 国分寺市決算附属書類

平成 30 年度 国分寺市各基金の運用状況

## 第 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長より提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適法かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された平成 30 年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。予算執行については、個別事項で指摘するもののほか、適正に執行されているものと認められた。

## 第5 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 各会計決算について

平成30年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。(4頁第1表参照)

歳入決算額	735億5,393万3,327円
歳出決算額	717億2,400万9,333円
差引残額	18億2,992万3,994円

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入が269億1,691万259円(△26.8%)、歳出は265億5,902万7,991円(△27.0%)それぞれ減少している。(6頁第3表参照)

#### (2) 各会計純計決算について

上記(1)の各会計決算の総計額には、一般会計、各特別会計相互間における繰入金、繰出金等重複額66億6,437万4,751円が含まれているため、これを控除した純計決算額は次のとおりである。(4頁第2表参照)

歳入決算額	668億8,955万8,576円
歳出決算額	650億5,963万4,582円
差引残額	18億2,992万3,994円

#### (3) 決算収支について

一般会計及び各特別会計の総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、18億2,992万3,994円で、前年度(21億8,780万6,262円)に引き続き黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源である繰越明許費繰越額6,868万4千円を引いた実質収支額は17億6,123万9,994円の黒字となっている。

次に、実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、一般会計と特別会計を合わせ4億582万4,268円の赤字となっている。

その内訳は、一般会計で1億2,993万6,251円、特別会計全体では2億7,588万8,017円の赤字である。(6頁第3表参照)

#### (4) 予算執行について

歳入決算額は、総予算額743億6,091万9千円に対し8億698万5,673円少ない735億5,393万3,327円対予算収入率98.9%(前年度100.3%)となっている。また、調定額749億9,243万4,363円に対する収入率は98.1%(前年度99.1%)となっており、収入未済額は前年度と比較し5億505万8,919円(57.8%)増の13億7,857万4,450円となっている。

一方、歳出決算額は、717億2,400万9,333円で対予算執行率は96.5%(前年度98.1%)となっている。

次に、後年度負担となる市債の未償還元利額は、前年度と比較し20億7,661万569円(△6.8%)減少の286億2,106万2,564円となっている。

その内訳は、一般会計148億6,198万7,877円(構成比51.9%)、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計75億864万2,812円(構成比26.2%)、下水道事業特別会計62億5,043万1,875円(構成比21.9%)となっている。(8頁第4表参照)

第 1 表

会 計	区 分	予 算 現 額	歳 入		
			決 算 額	構成割合	収入率
一 般 会 計		46,801,392,000	46,320,259,844	63.0	99.0
特 別 会 計		27,559,527,000	27,233,673,483	37.0	98.8
	土 地 取 得	170,775,000	170,774,500	0.2	100.0
	国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業	1,572,177,000	1,568,029,784	2.1	99.7
	国 民 健 康 保 険	11,472,904,000	11,284,579,795	15.3	98.4
	介 護 保 険	8,613,722,000	8,481,238,558	11.6	98.5
	後 期 高 齢 者 医 療	2,888,348,000	2,904,116,019	4.0	100.5
	下 水 道 事 業	2,841,601,000	2,824,934,827	3.8	99.4
合 計		74,360,919,000	73,553,933,327	100.0	98.9

## 各 会 計 純 計

第 2 表

会 計	区 分	歳 入		
		決 算 額 A	うち他会計繰入金 B	差引純決算額 C (A-B)
一 般 会 計		46,320,259,844	603,977,438	45,716,282,406
特 別 会 計		27,233,673,483	6,060,397,313	21,173,276,170
	土 地 取 得	170,774,500	0	170,774,500
	国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業	1,568,029,784	1,047,089,225	520,940,559
	国 民 健 康 保 険	11,284,579,795	1,463,469,661	9,821,110,134
	介 護 保 険	8,481,238,558	1,270,000,000	7,211,238,558
	後 期 高 齢 者 医 療	2,904,116,019	1,156,640,427	1,747,475,592
	下 水 道 事 業	2,824,934,827	1,123,198,000	1,701,736,827
合 計		73,553,933,327	6,664,374,751	66,889,558,576

# 各会計決算総括表

(単位:円・%)

歳 出			差 引 残 額	差引残額の内容	
決 算 額	構成割合	執行率		繰越明許費繰越額	実質収支額
45,031,529,704	62.8	96.2	1,288,730,140	68,684,000	1,220,046,140
26,692,479,629	37.2	96.9	541,193,854	0	541,193,854
170,774,500	0.2	100.0	0	0	0
1,558,678,218	2.2	99.1	9,351,566	0	9,351,566
11,105,473,168	15.5	96.8	179,106,627	0	179,106,627
8,206,203,570	11.4	95.3	275,034,988	0	275,034,988
2,881,231,686	4.0	99.8	22,884,333	0	22,884,333
2,770,118,487	3.9	97.5	54,816,340	0	54,816,340
71,724,009,333	100.0	96.5	1,829,923,994	68,684,000	1,761,239,994

# 決算総括表

(単位:円)

歳 出			歳入歳出純計 差 引 残 額 G (C-F)
決 算 額 D	うち他会計繰出金 E	差引純決算額 F (D-E)	
45,031,529,704	6,060,397,313	38,971,132,391	6,745,150,015
26,692,479,629	603,977,438	26,088,502,191	△ 4,915,226,021
170,774,500	0	170,774,500	0
1,558,678,218	5,715,154	1,552,963,064	△ 1,032,022,505
11,105,473,168	527,802,058	10,577,671,110	△ 756,560,976
8,206,203,570	7,700,385	8,198,503,185	△ 987,264,627
2,881,231,686	51,645,984	2,829,585,702	△ 1,082,110,110
2,770,118,487	11,113,857	2,759,004,630	△ 1,057,267,803
71,724,009,333	6,664,374,751	65,059,634,582	1,829,923,994

# 実 質 収

第3表

区 分	平 成 30 年 度						平 成		
	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計		一 般 会 計		
		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減率	
(1) 当 初 予 算	44,955,986,000	△ 9.3	26,834,919,000	△ 44.5	71,790,905,000	△ 26.7	49,588,106,000	21.4	
(2) 予 算 現 額	46,801,392,000	△ 8.8	27,559,527,000	△ 43.6	74,360,919,000	△ 25.8	51,321,495,000	10.4	
(3) 歳 入 総 額	46,320,259,844	△ 9.9	27,233,673,483	△ 44.5	73,553,933,327	△ 26.8	51,429,522,323	11.7	
(4) 歳 出 総 額	45,031,529,704	△ 10.0	26,692,479,629	△ 44.6	71,724,009,333	△ 27.0	50,058,797,932	11.1	
(5) 歳入歳出差引額 (3) - (4)	1,288,730,140	△ 6.0	541,193,854	△ 33.8	1,829,923,994	△ 16.4	1,370,724,391	37.7	
(6) 翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	-		-		-		-	
	繰越明許費繰越額	68,684,000	231.1	0	0	68,684,000	231.1	20,742,000	△ 84.9
	事故繰越し繰越額	-				-		-	
	計	68,684,000	231.1	0	0	68,684,000	231.1	20,742,000	△ 84.9
(7) 実 質 収 支 額 (5) - (6)	1,220,046,140	△ 9.6	541,193,854	△ 33.8	1,761,239,994	△ 18.7	1,349,982,391	57.4	
(8) 前年度実質収支額	1,349,982,391	57.4	817,081,871	118.9	2,167,064,262	76.1	857,489,832	△ 51.7	
(9) 単年度収支額 (7) - (8)	△ 129,936,251	△ 126.4	△ 275,888,017	△ 162.2	△ 405,824,268	△ 143.3	492,492,559	153.8	
収入率 $\frac{(3)}{(2)}$	99.0		98.8		98.9		100.2		
執行率 $\frac{(4)}{(2)}$	96.2		96.9		96.5		97.5		



# 支 状 況

(単位：円・%)

29 年 度				対 前 年 度 増 減 額		
特 別 会 計	対前年度 増減率	合 計	対前年度 増減率	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
48,392,686,000	61.6	97,980,792,000	38.4	△ 4,632,120,000	△ 21,557,767,000	△ 26,189,887,000
48,889,441,000	52.8	100,210,936,000	27.7	△ 4,520,103,000	△ 21,329,914,000	△ 25,850,017,000
49,041,321,263	55.9	100,470,843,586	29.6	△ 5,109,262,479	△ 21,807,647,780	△ 26,916,910,259
48,224,239,392	56.9	98,283,037,324	29.7	△ 5,027,268,228	△ 21,531,759,763	△ 26,559,027,991
817,081,871	14.9	2,187,806,262	28.2	△ 81,994,251	△ 275,888,017	△ 357,882,268
	-		-			
0	△ 100.0	20,742,000	△ 95.6	47,942,000	0	47,942,000
	-		-			
0	△ 100.0	20,742,000	△ 95.6	47,942,000	0	47,942,000
817,081,871	118.9	2,167,064,262	76.1	△ 129,936,251	△ 275,888,017	△ 405,824,268
373,244,344	302.0	1,230,734,176	△ 22.5	492,492,559	443,837,527	936,330,086
443,837,527	△ 20.5	936,330,086	361.5	△ 622,428,810	△ 719,725,544	△ 1,342,154,354
100.3		100.3		-	-	-
98.6		98.1		-	-	-

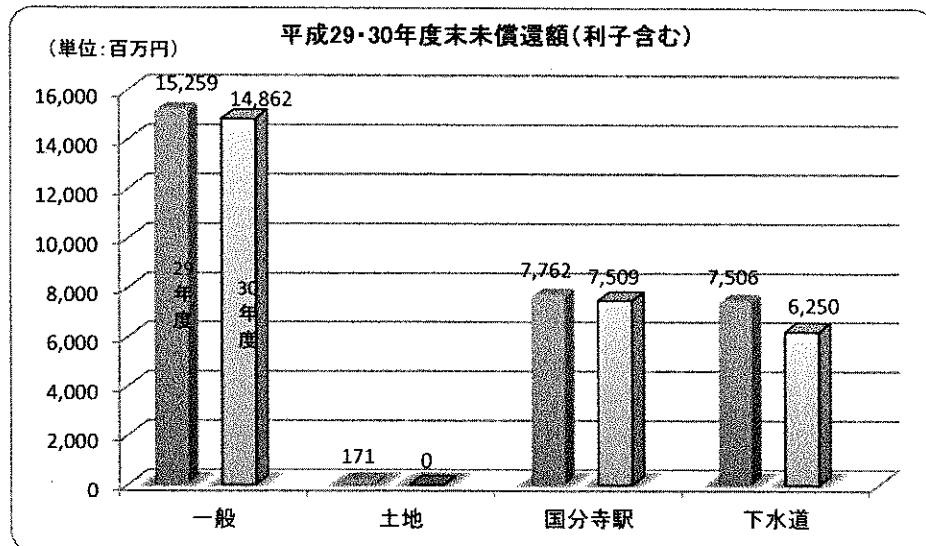
# 市 債 の 状 況

第4表

(単位：円)

会 計 別		平成 29 年度	平成 30 年度		繰上償還額	繰上償還による 後年度負担利子 軽減額	平成 30 年度 末 未 償 還 額	
		未 償 還 額	借入額及びこれに伴う 後年度負担利子	定時償還額				
一 般 会 計	元金	14,643,347,603	1,285,900,000	1,593,137,066	0	0	14,336,110,537	
	利子	615,380,936	20,069,264	109,572,860	0	0	525,877,340	
	計	15,258,728,539	1,305,969,264	1,702,709,926	0	0	14,861,987,877	
特 別 会 計	土 地 取 得	元金	169,000,000	0	169,000,000	0	0	0
		利子	1,774,500	0	1,774,500	0	0	0
		計	170,774,500	0	170,774,500	0	0	0
	一 国 分 種 分 寺 市 街 駅 地 北 市 再 開 北 発 区 計 事 第 画 業 第 事 業	元金	7,426,431,871	203,600,000	418,268,003	0	0	7,211,763,868
		利子	335,854,796	2,867,600	41,843,452	0	0	296,878,944
		計	7,762,286,667	206,467,600	460,111,455	0	0	7,508,642,812
	下 水 道 事 業	元金	6,663,473,134	192,700,000	1,250,233,046	0	0	5,605,940,088
		利子	842,410,293	15,626,803	213,545,309	0	0	644,491,787
		計	7,505,883,427	208,326,803	1,463,778,355	0	0	6,250,431,875
合 計	元金	28,902,252,608	1,682,200,000	3,430,638,115	0	0	27,153,814,493	
	利子	1,795,420,525	38,563,667	366,736,121	0	0	1,467,248,071	
	計	30,697,673,133	1,720,763,667	3,797,374,236	0	0	28,621,062,564	

※繰上償還による後年度負担利子軽減額に記載の数値は、地方債利率見直しによるものである。



## (5) 普通会計について

当市における財政の運営が健全に行われているかを判断するために「普通会計」方式による決算統計資料を使用し、実質収支比率、経常収支比率、公債費比率、財政力指数の推移を前年度と比較し分析を行う。

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統一的な掌握を行う必要から地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

なお、当市では、一般会計に土地取得特別会計、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費以外）、地域バス運行事業特別会計（平成29年度末で廃止）を合算したものである。

したがって、普通会計と一般会計の決算数値が異なるのが通例であり、当市においてもそれは同様である。

### ① 収支の状況

普通会計の収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

決算収支の状況		平成30年度	平成29年度
1	歳入総額 A	46,589,221	56,639,922
2	歳出総額 B	45,291,140	55,263,482
3	形式収支(A-B) C	1,298,081	1,376,440
4	翌年度へ繰越すべき財源 D	68,684	20,742
5	実質収支(C-D) E	1,229,397	1,355,698
6	単年度収支 F	△126,301	494,427
7	積立金 G	357,400	4,361,828
8	繰上償還金 H	0	0
9	積立金取崩額 I	750,471	613,915
10	実質単年度収支(F+G+H-I) J	△519,372	4,242,340

※ 単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

### ② 実質収支比率

$$\frac{\text{実質収支 (1,229,397 千円)}}{\text{標準財政規模 (23,570,129千円)}} \times 100$$

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持しているかどうかを示す指標である。

地方公共団体の財政規模やその年度の経済の影響等によっていちがいには言えないが、3%～5%程度が望ましいと言われている。

実質収支比率の推移は次表のとおりである。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国分寺市	5.2	7.7	3.6	5.7	5.2

本年度の実質収支比率は5.2%で、前年度と比較し0.5ポイント低くなっている。

### ③ 経常収支比率

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額 (23,381,723千円)}}{\text{経常一般財源総額 (24,160,952千円)}} \times 100$$

経常収支比率とは、経常的に収入される一般財源が経常経費にどのくらい充当されているかを示す比率である。この比率が低い程経常一般財源に余裕があり、かつ弾力性が高く、建設事業等臨時的経費に充当し得る財源があることを示している。

経常収支比率の推移は次表のとおりである。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国分寺市	93.7 (95.5)	90.9	92.9	94.6	96.8

本年度の経常収支比率は96.8%で、前年度と比較し2.2ポイント高くなっている。

(臨時財政対策債について：平成26年度は借入れをしているため借入額を経常一般財源等から除いた経常収支比率を括弧書きで記している。平成27年度以降臨時財政対策債発行可能額はない。)

### 経常収支比率構成割合

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
人件費	26.4	26.1	26.6	25.6	25.9	
物件費	18.4	18.3	19.0	19.9	21.1	
公債費	10.3	8.2	8.3	8.5	8.3	
扶助費	12.0	13.3	14.2	15.5	16.1	
その他	26.6	25.0	24.8	25.1	25.4	
内訳	維持補修費	1.1	0.7	0.6	0.6	0.8
	補助費等	8.9	8.6	8.9	9.5	9.8
	投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰出金	16.6	15.7	15.3	15.0	14.8
合計	93.7	90.9	92.9	94.6	96.8	

#### ④ 公債費比率

$$\frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源（除繰上償還分）} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

公債費比率とは、借入れた地方債の毎年度の元利償還金を公債費といい、この公債費の標準財政規模に占める割合を計数的にみた比率である。公債費は、人件費、扶助費とともに義務的経費であり、財政構造の硬直化の要因となるので、その健全性のために10%を超えないことが望ましいとされている。

公債費比率の推移は次表のとおりである。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国分寺市	3.8	2.9	2.7	2.9	2.9

本年度の公債費比率は2.9%で、前年度と同じ比率である。

#### ⑤ 財政力指数

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年平均}$$

財政力指数とは、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入等の割合によって示され、財政力の強弱を図る物差しであり、指数が1に近くあるいは1を超え高いほど財政力があることになる。

財政力指数の推移は次表のとおりである。

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
3か年平均	0.981	0.991	1.008	1.021	1.022
単年度	0.988	1.010	1.026	1.026	1.014

本年度の財政力指数は1.022で、前年度と比較し0.001ポイント高くなっている。

⑥ 歳入の分析

ア 歳入の科目別分析

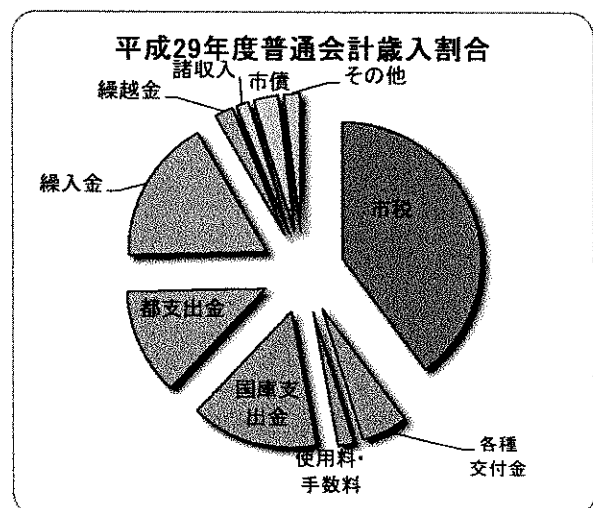
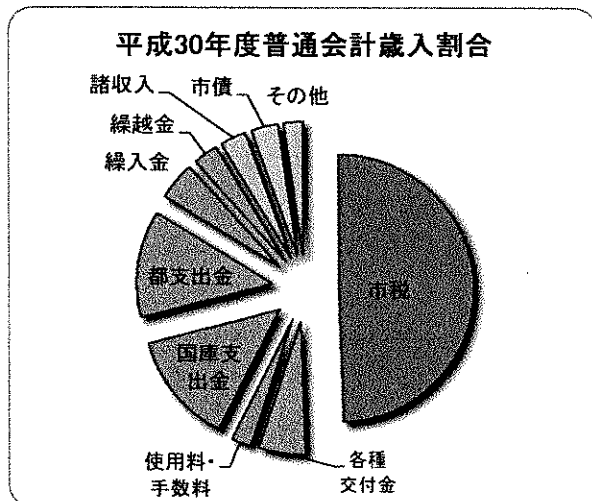
普通会計における科目別歳入の状況は、次表のとおりである。

科目別歳入状況

(単位：千円・%)

項目	平成30年度				平成29年度				平成28年度	
	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比
市 税	23,054,347	49.5	490,299	2.2	22,564,048	39.8	△ 7,065	0.0	22,571,113	47.0
地方譲与税	177,959	0.4	1,770	1.0	176,189	0.3	△ 659	△ 0.4	176,848	0.4
地方交付税	40,266	0.1	△ 12,307	△ 23.4	52,573	0.1	10,101	23.8	42,472	0.1
各種交付金	2,629,586	5.6	△ 424,155	△ 13.9	3,053,741	5.4	231,986	8.2	2,821,755	5.8
分担金及び負担金	706,752	1.5	45,500	6.9	661,252	1.2	57,852	9.6	603,400	1.2
使用料	656,932	1.4	△ 3,543	△ 0.5	660,475	1.2	△ 11,494	△ 1.7	671,969	1.4
手数料	434,926	0.9	23,333	5.7	411,593	0.7	7,766	1.9	403,827	0.8
国庫支出金	6,247,621	13.4	△ 2,200,118	△ 26.0	8,447,739	14.9	1,217,281	16.8	7,230,458	15.0
都支出金	6,047,228	13.0	△ 1,055,554	△ 14.9	7,102,782	12.5	1,016,074	16.7	6,086,708	12.7
財産収入	104,844	0.2	△ 3,321	△ 3.1	108,165	0.2	△ 22,295	△ 17.1	130,460	0.3
寄附金	31,839	0.1	△ 24,271	△ 43.3	56,110	0.1	22,182	65.4	33,928	0.1
繰入金	2,142,648	4.6	△ 7,545,324	△ 77.9	9,687,972	17.1	6,002,984	162.9	3,684,988	7.7
繰越金	1,376,440	3.0	157,288	12.9	1,219,152	2.2	△ 941,409	△ 43.6	2,160,561	4.5
諸収入	1,448,333	3.1	634,702	78.0	813,631	1.4	105,777	14.9	707,854	1.5
市 債	1,489,500	3.2	△ 135,000	△ 8.3	1,624,500	2.9	914,500	128.8	710,000	1.5
合 計	46,589,221	100.0	△ 10,050,701	△ 17.7	56,639,922	100.0	8,603,581	17.9	48,036,341	100.0

※ 普通会計上の地方税は市税に、地方債は市債にそれぞれ読み替える。



⑦ 歳出の分析

ア 歳出の目的別分析

歳出の目的別分類は、経費が行政の各分野にどのように配分されたかを明らかにするものである。

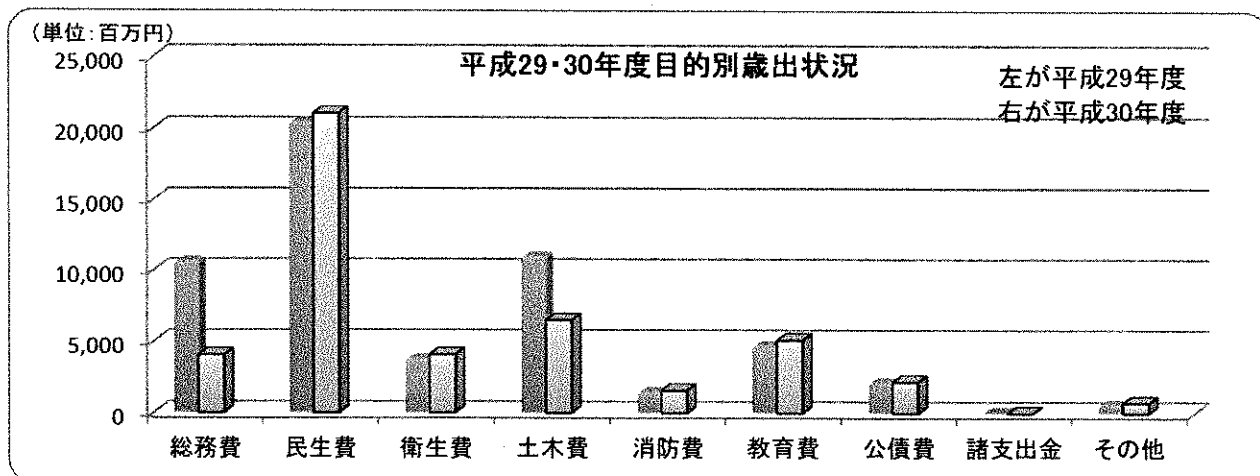
歳出の目的別状況は、次表のとおりである。

目的別歳出状況

(単位：千円・%)

年度 項目	平成30年度				平成29年度				平成28年度	
	決算額	構成比	対前年度 増減額	対前 年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	対前 年度 増減率	決算額	構成比
議会費	326,707	0.7	△ 8,385	△ 2.5	335,092	0.6	△ 6,235	△ 1.8	341,327	0.7
総務費	4,052,241	8.9	△ 6,626,060	△ 62.1	10,678,301	19.3	3,140,416	41.7	7,537,885	16.1
民生費	21,076,158	46.5	596,649	2.9	20,479,509	37.1	378,182	1.9	20,101,327	42.9
衛生費	4,080,635	9.0	250,668	6.5	3,829,967	6.9	70,010	1.9	3,759,957	8.0
労働費	175,111	0.4	△ 14,183	△ 7.5	189,294	0.4	2,224	1.2	187,070	0.4
農林費	89,872	0.2	24,754	38.0	65,118	0.1	△ 8,825	△ 11.9	73,943	0.2
商工費	84,436	0.2	△ 3,548	△ 4.0	87,984	0.2	△ 1,598	△ 1.8	89,582	0.2
土木費	6,496,513	14.4	△ 4,556,660	△ 41.2	11,053,173	20.0	4,710,476	74.3	6,342,697	13.5
消防費	1,581,780	3.5	34,455	2.2	1,547,325	2.8	△ 164,015	△ 9.6	1,711,340	3.7
教育費	5,111,994	11.3	340,881	7.1	4,771,113	8.6	251,262	5.6	4,519,851	9.7
災害復旧費	25,888	0.1	25,888	皆増	0	0	0	—	0	0
公債費	2,189,805	4.8	△ 36,801	△ 1.7	2,226,606	4.0	74,396	3.5	2,152,210	4.6
諸支出金	0	0.0	0	—	0	0	0	—	0	0
合計	45,291,140	100.0	△ 9,972,342	△ 18.0	55,263,482	100.0	8,446,293	18.0	46,817,189	100.0

(注) 本表における決算額は、普通会計方式による数値であり、一般会計の目的別決算額の数値と異なる。



イ 歳出の性質別分析

歳出の性質別分類は、経費がどのような性質を有しているかを基準として分類するもので、構成状況をもとに団体の財政構造を知ることができる。

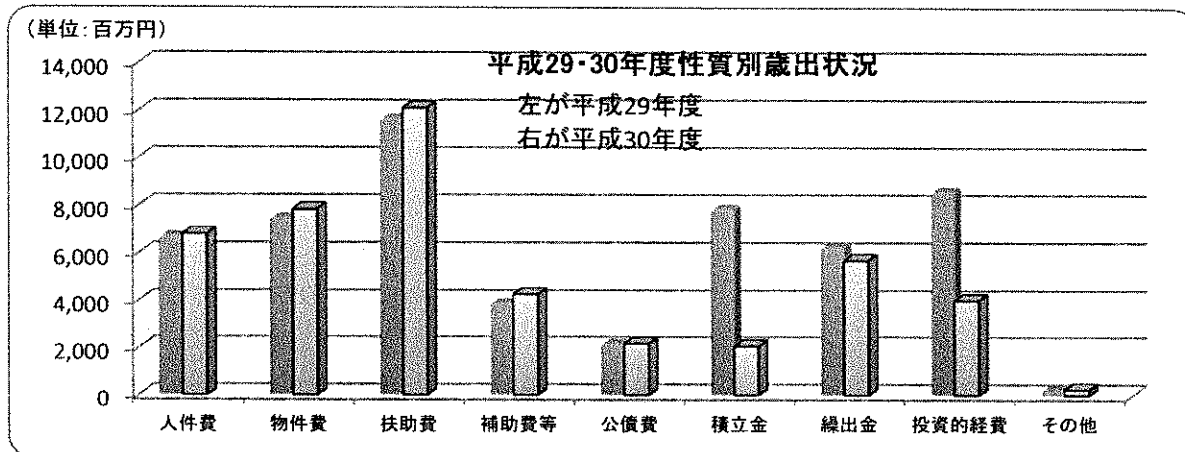
歳出の性質別状況は、次表のとおりである。

性 質 別 歳 出 状 況

(単位：千円・%)

年度 項目	平成30年度				平成29年度				平成28年度	
	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減額	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減額	決算額	構成比
人件費	6,809,705	15.0	44,416	0.7	6,765,289	12.3	△159,789	△2.3	6,925,078	14.8
物件費	7,855,710	17.4	332,725	4.4	7,522,985	13.6	221,319	3.0	7,301,666	15.6
維持補修費	232,326	0.5	17,894	8.3	214,432	0.4	16,980	8.6	197,452	0.4
扶助費	12,109,971	26.7	401,949	3.4	11,708,022	21.2	730,528	6.7	10,977,494	23.5
補助費等	4,270,760	9.4	326,311	8.3	3,944,449	7.1	71,543	1.8	3,872,906	8.3
公債費	2,189,805	4.8	△36,801	△1.7	2,226,606	4.0	74,396	3.5	2,152,210	4.6
積立金	2,071,893	4.6	△5,829,603	△73.8	7,901,496	14.3	3,698,298	88.0	4,203,198	9.0
投資及び出資金・貸付金	17,834	0.1	1,704	10.6	16,130	0.0	△4,069	△20.1	20,199	0.0
繰出金	5,711,664	12.6	△599,743	△9.5	6,311,407	11.4	161,478	2.6	6,149,929	13.1
投資的経費	4,021,472	8.9	△4,631,194	△53.5	8,652,666	15.7	3,635,609	72.5	5,017,057	10.7
普通建設事業費	3,995,584	8.8	△4,657,082	△53.8	8,652,666	15.7	3,635,609	72.5	5,017,057	10.7
災害復旧事業費	25,888	0.1	25,888	皆増	0	0	0	—	0	0
失業対策事業費	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0
合計	45,291,140	100.0	△9,972,342	△18.0	55,263,482	100.0	8,446,293	18.0	46,817,189	100.0

(注) 本表における決算額は、普通会計方式による数値であり、一般会計決算額の数値と異なる。





(6) 資金事情について

一般会計、各特別会計の各月末における収支実績及び資金運用状況は、第5表(16頁参照)のとおりである。

本年度の資金収支については、基金より59億8,878万9,017円を一時借入れしているが、市中金融機関からは借入れしていない。

本年度、基金からの一時借入れに要した支払利息14万8千円で、前年度に比較し5万円(51.5%)増加している。また、前年度に引き続き市中金融機関から一時借入れに要した支払利息はない。

一方、歳計現金の運用による利子収入は5万円で、前年度に比較し1万1千円(28.1%)増加している。

平成30年度収支実績

第5表

区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	
A 歳 入 計		963,378,431	5,356,145,009	8,779,096,766	4,364,487,475	5,588,098,374	6,497,266,857	3,672,307,014	
B 歳 出 計		2,391,228,410	3,763,391,405	4,920,732,858	4,231,428,249	4,674,707,192	6,318,138,000	6,361,045,051	
C 差 引 A-B		△ 1,427,849,979	1,592,753,604	3,858,363,908	133,059,226	913,391,182	179,128,857	△ 2,688,738,037	
D 差 引 累 計		△ 1,427,849,979	164,903,625	4,023,267,533	4,156,326,759	5,069,717,941	5,248,846,798	2,560,108,761	
一 時 繰 替 借	繰 替 借	0	0	0	0	0	0	0	
	返 済	0	0	0	0	0	0	0	
	差 引	0	0	0	0	0	0	0	
	E 差引累計	0	0	0	0	0	0	0	
一 時 借 入 及 び 繰 替 運 用 ( 歳 計 外 現 金 含 む )	借 入	2,756,764,649	0	0	0	0	0	0	
	返 済	0	0	2,756,764,649	0	0	0	0	
	F 差 引	2,756,764,649	0	△ 2,756,764,649	0	0	0	0	
	G 差引累計	2,756,764,649	2,756,764,649	0	0	0	0	0	
H 年度繰替借残高		0	0	0	0	0	0	0	
I 年度繰替貸残高		0	0	0	0	0	0	0	
資 金 残 高 K (前月K+C+E+F+H-I)		1,328,914,670	2,920,168,274	4,023,267,533	4,156,326,759	5,069,717,941	5,248,846,798	2,560,108,761	
資 金 保 管 状 況	当 座 預 金	1,327,414,670	2,920,168,274	2,521,767,533	2,654,826,759	3,268,217,941	4,447,342,552	2,558,608,761	
	普 通 預 金	0	0	0	0	0	0	0	
	定 期 預 金	0	0	1,500,000,000	1,500,000,000	1,800,000,000	800,004,246	0	
	国 債	0	0	0	0	0	0	0	
	現 金	別口預金	604,500	579,500	579,500	579,500	579,500	579,500	579,500
		仮払金	895,500	920,500	920,500	920,500	920,500	920,500	920,500

# 及び資金運用状況 (総括)

(単位：円)

11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	出納整理期間		合 計
					4 月	5 月	
6,052,109,086	4,671,793,883	6,017,817,171	5,161,423,385	12,176,492,093	2,500,052,794	1,753,464,989	73,553,933,327
6,247,249,004	6,797,059,523	4,917,174,058	7,589,052,825	7,770,415,973	4,886,469,762	855,917,023	71,724,009,333
△ 195,139,918	△ 2,125,265,640	1,100,643,113	△ 2,427,629,440	4,406,078,120	△ 2,386,416,966	697,647,966	1,829,923,994
2,364,968,843	239,703,203	1,340,346,316	△ 1,087,283,134	3,318,792,956	932,376,028	1,829,923,994	—
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
500,134,532	1,833,804,073	0	898,085,763	0	0	0	5,988,789,017
0	0	0	0	0	2,008,255,725	1,223,768,643	5,988,789,017
500,134,532	1,833,804,073	0	898,085,763	0	△ 2,008,255,725	△ 1,223,768,643	0
500,134,532	2,333,938,605	2,333,938,605	3,232,024,368	3,232,024,368	1,223,768,643	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
2,865,103,375	2,573,641,808	3,674,384,921	2,144,741,244	6,550,817,364	2,156,144,671	1,829,923,994	—
2,863,603,375	2,572,141,808	3,672,784,921	2,143,241,244	6,549,317,364	2,156,144,671	1,829,923,994	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
579,500	579,500	579,500	579,500	579,500	0	0	—
920,500	920,500	920,500	920,500	920,500	0	0	—

## 2 一般会計

### (1) 概要

#### ① 決算収支

予算現額	468億 139万2,000円
歳入決算額	463億2,025万9,844円
歳出決算額	450億3,152万9,704円
差引残額	12億8,873万 140円

差引残額より、翌年度に繰越すべき財源（繰越明許費繰越額）6,868万4,000円を控除した実質収支額は12億2,004万6,140円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は1億2,993万6,251円の赤字となる。（6頁第3表参照）

#### ② 歳入

歳入決算額は、予算現額468億139万2千円に対し4億8,113万2千円少なく、対予算収入率99.0%で、前年度と比較し1.2ポイント低くなっている。

また、調定額473億5,296万9千円に対する収入率は97.8%で、前年度と比較し1.3ポイント低くなっている。

不納欠損額は、2,831万2千円で前年度と比較し854万5千円（△23.2%）の減少、また収入未済額は、10億1,159万9千円で前年度と比較し5億6,909万円（128.6%）の増加となっている。ただし、収入未済額のうち繰越明許費の特定財源が6億3,076万9千円含まれている。

歳入決算額を前年度と比較すると51億926万2千円減少している。

その主な内訳は、市税4億9,029万9千円、繰入金3億7,541万9千円、諸収入6億3,854万1千円が増加したものの、繰入金67億3,495万2千円、地方消費税交付金3億5,871万6千円が減少したことによるものである。本年度の決算額を財政分析の手法により、自主財源と依存財源に分類すると第6表（30頁）のとおりである。本年度の自主財源は299億6,765万8千円で、前年度と比較し51億9,929万2千円（△14.8%）減少、依存財源は163億5,260万2千円で、前年度と比較し9,002万9千（0.6%）増加している。

この結果、本年度の決算額に占める自主財源の比率は64.7%で、前年度と比較し3.7ポイント低くなっている。

款別の歳入決算額の状況については後述する。（19頁参照）

#### ③ 歳出

歳出決算額は、予算現額468億139万2千円に対し、翌年度繰越額6億9,945万3千円、不用額10億7,040万9千円であり、対予算執行率は96.2%で、前年度と比較し1.3ポイント低くなっている。

また、決算額を前年度と比較すると50億2,726万8千円減少している。その主な内訳は、民生費5億6,542万6千円、土木費4億1,180万7千円、教育費3億5,605万7千円が増加したものの、総務費5億9,168万8千円、諸支出金60億2,988万8千円が減少したことによるものである。

款別の歳出決算額の状況については後述する。（34頁参照）

## (2) 歳 入

## 第1款 市 税

## 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	22,643,246	23,335,944	23,054,348	101.8	98.8	21,865	266,926
平成29年度	22,592,478	22,903,888	22,564,048	99.9	98.5	33,284	313,837

本年度の収入済額は230億5,434万8千円で、前年度と比較し4億9,029万9千円(2.2%)増加している。また、不納欠損額は前年度と比較し1,141万8千円(△34.3%)、収入未済額は4,691万1千円(△14.9%)減少している。

## 税 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

科 目	平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	増 減 率
市 民 税	12,282,522	53.3	11,834,649	52.4	447,873	3.8
固 定 資 産 税	8,059,290	34.9	8,033,590	35.6	25,700	0.3
軽 自 動 車 税	67,474	0.3	65,407	0.3	2,067	3.2
市 た ば こ 税	775,018	3.4	769,414	3.4	5,604	0.7
都 市 計 画 税	1,870,044	8.1	1,860,988	8.3	9,056	0.5
合 計	23,054,348	100.0	22,564,048	100.0	490,300	2.2

## 税別収入未済額状況

(単位：千円)

科目 年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
平成30年度	191,988	58,541	1,934	14,463	266,926
平成29年度	229,887	65,456	2,080	16,414	313,837

本年度の収入未済額は2億6,692万6千円で、前年度と比較し4,691万1千円(△14.9%)減少している。

## 税別不納欠損状況

(単位：千円)

理由 税別	地方税法第15条の7				地方税法		合計	
	第4項(停止)		第5項(即時消滅)		第18条(時効)			
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
市民税	385	5,827	398	8,624	267	5,324	1,050	19,775
法人市民税	3	218	0	0	5	246	8	464
固定資産税	8	158	37	597	19	345	64	1,100
償却資産	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	16	63	24	87	23	82	63	232
都市計画税	8	41	37	164	19	89	64	294
合計	420	6,307	496	9,472	333	6,086	1,249	21,865

本年度の不納欠損は2,186万5千円で、前年度と比較し1,141万8千円(△34.3%)減少している。

### 第2款 地方譲与税

## 項別収入状況

(単位：千円・%)

科目	年度	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
地方譲与税		177,959	176,189	1,770	1.0
地方揮発油譲与税		51,383	51,052	331	0.6
自動車重量譲与税		126,576	125,137	1,439	1.1

本年度の収入済額は1億7,795万9千円で、前年度と比較し177万円(1.0%)増加している。

### 第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

科目	年度	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
利子割交付金		49,079	46,463	2,616	5.6

本年度の収入済額は4,907万9千円で、前年度と比較し261万6千円（5.6%）増加している。

### 第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

科目	年度	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
配当割交付金		163,419	191,249	△27,830	△14.6

本年度の収入済額は1億6,341万9千円で、前年度と比較し2,783万円（△14.6%）減少している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

科目	年度	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金		133,113	191,437	△58,324	△30.5

本年度の収入済額は1億3,311万3千円で、前年度と比較し5,832万4千円（△30.5%）減少している。

### 第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

科目	年度	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
地方消費税交付金		2,083,635	2,442,351	△358,716	△14.7

本年度の収入済額は20億8,363万5千円で、前年度と比較し3億5,871万6千円（△14.7%）減少している。

### 第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

科目	年度	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
自動車取得税交付金		105,884	100,858	5,026	5.0

本年度の収入済額は1億588万4千円で、前年度と比較し502万6千円（5.0%）増加している。

## 第8款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

科目	年度	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
地方特例交付金		85,443	71,641	13,802	19.3

本年度の収入済額は8,544万3千円で、前年度と比較し1,380万2千円(19.3%)増加している。

## 第9款 地方交付税

(単位：千円・%)

科目	年度	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
地方交付税		40,266	52,573	△12,307	△23.4

本年度の収入済額は4,026万6千円で、前年度と比較し1,230万7千円(△23.4%)減少している。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

科目	年度	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
交通安全対策特別交付金		9,013	9,742	△729	△7.5

本年度の収入済額は901万3千円で、前年度と比較し72万9千円(△7.5%)減少している。

## 第11款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納 欠損額	収入 未済額
平成30年度	687,170	680,393	675,119	98.2	99.2	699	4,580
平成29年度	645,766	641,919	637,299	98.7	99.3	30	4,624

本年度の収入済額6億7,511万9千円で、前年度と比較し3,781万9千円(5.9%)増加している。



収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	年度	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
民生費負担金		655,164	621,619	33,545	5.4
老人福祉費負担金		2,229	2,654	△425	△16.0
母子福祉費負担金		53	113	△60	△53.1
児童福祉費負担金		652,882	618,852	34,030	5.5
衛生費負担金		19,955	15,680	4,275	27.3
成人保健費負担金		19,955	15,680	4,275	27.3
合 計		675,119	637,299	37,820	5.9

## 第12款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納 欠損額	収入 未済額
平成30年度	957,242	956,965	955,914	99.9	99.9	199	855
平成29年度	945,335	935,976	934,733	98.9	99.9	0	1,243

本年度の収入済額は9億5,591万4千円で、前年度と比較し2,118万1千円(2.3%)増加している。

### (1) 使用料

使用料の収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	年度	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
総務使用料		44,566	36,002	8,564	23.8
民生使用料		58,857	56,349	2,508	4.5
衛生使用料		283	687	△404	△58.8
農林使用料		1,209	2,826	△1,617	△57.2
土木使用料		413,819	425,176	△11,357	△2.7
教育使用料		2,254	2,100	154	7.3
合 計		520,988	523,140	△2,152	△0.4

## (2) 手数料

手数料の収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	年度	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	対前年度比	
				増減額	増減率
総務手数料		59,287	59,750	△463	△0.8
衛生手数料		367,445	342,405	25,040	7.3
土木手数料		8,194	9,438	△1,244	△13.2
合計		434,926	411,593	23,333	5.7

## 第13款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
平成30年度	6,527,002	6,441,496	6,183,246	94.7	96.0
平成29年度	6,050,034	5,987,020	5,987,020	99.0	100.0

本年度の収入済額は61億8,324万6千円で、前年度と比較し1億9,622万6千円(3.3%)増加している。収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	年度	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
国庫負担金		5,037,183	81.5	4,862,907	81.2	174,276	3.6
民生費国庫負担金		5,003,279	80.9	4,846,834	81.0	156,445	3.2
衛生費国庫負担金		1,615	0.0	2,235	0.0	△620	△27.7
教育費国庫負担金		32,289	0.5	13,838	0.2	18,451	133.3
国庫補助金		1,117,319	18.1	1,094,497	18.3	22,822	2.1
総務費国庫補助金		13,604	0.2	23,602	0.4	△9,998	△42.4
民生費国庫補助金		612,095	9.9	401,576	6.7	210,519	52.4
衛生費国庫補助金		686	0.0	3,197	0.1	△2,511	△78.5
土木費国庫補助金		114,627	1.9	173,111	2.9	△58,484	△33.8
教育費国庫補助金		376,307	6.1	493,011	8.2	△116,704	△23.7
委託金		28,744	0.5	29,616	0.5	△872	△2.9
総務費委託金		755	0.0	601	0.0	154	25.6
民生費委託金		26,848	0.4	27,344	0.5	△496	△1.8
土木費委託金		0	0.0	1,671	0.0	△1,671	皆減
教育費委託金		1,141	0.0	0	0.0	1,141	皆増
合計		6,183,246	100.0	5,987,020	100.0	196,226	3.3

主な増加要因は、臨時福祉給付金給付事業費補助金(繰越明許)(△1億6,108万5千円)、社会資本整備総合交付金(交通安全施設等整備事業)(△8,701万円)、学校施設環境改善交付金(△6,881万円)が減少したものの、障害者自立支援給付費負担金(5,725万3千円)、子どものための教育・保育給付費負担金(8,562万1千円)、保育所等整備交付金(3億6,678万2千円)が増加したことによるものである。

※( )内の数値は増減額である。

第14款 都支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
平成30年度	6,227,748	6,044,763	6,035,644	96.9	99.8
平成29年度	5,859,953	5,910,150	5,910,150	100.9	100.0

本年度の収入済額は60億3,564万4千円で、前年度と比較し1億2,549万5千円(2.1%)増加している。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
都負担金	2,036,086	33.7	1,975,998	33.4	60,088	3.0
民生費都負担金	2,035,278	33.7	1,974,880	33.4	60,398	3.1
衛生費都負担金	808	0.0	1,118	0.0	△310	△27.7
都補助金	3,730,547	61.8	3,593,088	60.8	137,459	3.8
総務費都補助金	1,318,923	21.9	1,284,993	21.8	33,930	2.6
民生費都補助金	1,995,077	33.1	1,957,957	33.1	37,120	1.9
衛生費都補助金	55,201	0.9	56,393	1.0	△1,192	△2.1
労働費都補助金	1,020	0.0	1,178	0.0	△158	△13.4
農林費都補助金	23,720	0.4	2,152	0.0	21,568	1,002.2
商工費都補助金	10,293	0.2	10,632	0.2	△339	△3.2
土木費都補助金	80,313	1.3	71,253	1.2	9,060	12.7
消防費都補助金	2,400	0.0	0	0	2,400	皆増
教育費都補助金	243,600	4.0	208,530	3.5	35,070	16.8
委託金	269,011	4.5	341,064	5.8	△72,053	△21.1
総務費委託金	222,383	3.7	292,517	5.0	△70,134	△24.0
民生費委託金	5,874	0.1	9,739	0.2	△3,865	△39.7
衛生費委託金	26,484	0.4	22,526	0.4	3,958	17.6
土木費委託金	3,480	0.1	1,559	0.0	1,921	123.2
教育費委託金	10,790	0.2	14,723	0.2	△3,933	△26.7
合計	6,035,644	100.0	5,910,150	100.0	125,494	2.1

主な増加要因は、保育対策総合支援事業費補助金(△5,488万6千円)、衆議院議員選挙委託費(△5,287万8千円)が減少したものの、障害者自立支援給付費負担金(2,852万4千円)、市町村総合交付金(3,751万4千円)、子育て推進交付金(4,916万5千円)都市農業活性化支援事業費補助金(2,142万7千円)、スポーツ振興事業費補助金(5,320万1千円)が増加したことによるものである。

## 第15款 財産収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
平成30年度	140,965	107,383	107,383	76.2	100.0
平成29年度	138,647	110,709	110,709	79.8	100.0

本年度の収入済額は1億738万3千円で、前年度と比較し332万7千円(△3.0%)減少している。この主な要因は、特殊車売払収入(△283万4千円)が減少したことによるものである。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
財産運用収入		87,164	87,782	△618	△0.7
利子及び配当金		2,919	3,272	△353	△10.8
財産貸付収入		84,245	84,510	△265	△0.3
財産売払収入		20,219	22,927	△2,708	△11.8
不動産売払収入		17,680	17,549	131	0.7
物品売払収入		2,539	5,378	△2,839	△52.8
合    計		107,383	110,709	△3,326	△3.0

## 第16款 寄附金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
平成30年度	48,188	31,839	31,839	66.1	100.0
平成29年度	64,890	56,110	56,110	86.5	100.0

本年度の収入済額は3,183万9千円で、前年度と比較し2,427万1千円(△43.3%)減少している。この主な要因は、一般寄付金(△584万6千円)、子育て環境整備関係寄付金(△778万8千円)、観光案内看板設置寄附金(△350万円)が減少したことによるものである。

## 第17款 繰入金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
平成30年度	2,148,366	2,148,363	2,148,363	100.0	100.0
平成29年度	8,883,319	8,883,315	8,883,315	100.0	100.0

本年度の収入済額は21億4,836万3千円で、前年度と比較し67億3,495万2千円(△75.8%)減少している。この主な要因は国民健康保険特別会計繰入金(2億8,759万7千円)、職員退職手当基金繰入金(2億円)が増加したものの、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計繰入金(△75億8,530万2千円)が減少したことによるものである。

## 第18款 繰越金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
平成30年度	1,370,725	1,370,724	1,370,724	100.0	100.0
平成29年度	995,305	995,306	995,306	100.0	100.0

本年度の収入済額は13億7,072万4千円(うち繰越明許2,074万2千円)で、前年度と比較し3億7,541万9千円(37.7%)増加している。

## 第19款 諸収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納 欠損額	収入 未済額
平成30年度	1,576,679	1,737,987	1,623,969	103.0	93.4	5,549	108,469
平成29年度	914,431	1,086,077	985,429	107.8	90.7	3,542	97,106

本年度の収入済額16億2,396万9千円で、前年度と比較し6億3,854万1千円(64.8%)増加している。この主な要因は、土地開発公社貸付金返還金(2,616万5千円)、都市再開発法第104条に基づく清算交付基金(5億5,493万1千円)が増加したことによるものである。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
延滞金, 加算金及び過料	26,448	1.6	42,126	4.3	△ 15,678	△ 37.2
市預金利子	50	0.0	39	0.0	11	28.2
貸付金元利収入	47,862	3.0	21,697	2.2	26,165	120.6
収益事業収入	54,000	3.3	42,000	4.3	12,000	28.6
雑入	1,495,609	92.1	879,567	89.2	616,042	70.0
合計	1,623,969	100.0	985,429	100.0	638,540	64.8

## 第20款 市債

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	収入 未済額
平成30年度	1,678,400	1,649,300	1,285,900	76.6	78.0	363,400
平成29年度	1,193,400	1,108,600	1,082,900	90.7	97.7	25,700

本年度の収入済額は12億8,590万円で、前年度と比較し2億300万円(18.7%)増加している。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科目	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
総務債	0	0.0	377,200	34.8	△ 377,200	皆減
民生債	13,000	1.0	0	0.0	13,000	皆増
土木債	808,000	62.8	375,700	34.7	432,300	115.1
教育債	464,900	36.2	330,000	30.5	134,900	40.9
合計	1,285,900	100.0	1,082,900	100.0	203,000	18.7



第6表

## 一般会計歳入

財源別	区分 年度	予算現額		調定額		収入済額	
		30	29	30	29	30	29
自主財源	1 市 税	22,643,246,000	22,592,478,000	23,335,943,884	22,903,887,943	23,054,347,640	22,564,048,241
	11 分担金及び 負担金	687,170,000	645,766,000	680,392,540	641,918,942	675,118,540	637,299,212
	12 使用料及び 手数料	957,242,000	945,335,000	956,965,313	935,975,642	955,913,513	934,732,754
	15 財産収入	140,965,000	138,647,000	107,382,777	110,709,352	107,382,777	110,709,352
	16 寄附金	48,188,000	64,890,000	31,838,896	56,110,214	31,838,896	56,110,214
	17 繰入金	2,148,366,000	8,883,319,000	2,148,363,045	8,883,315,473	2,148,363,045	8,883,315,473
	18 繰越金	1,370,725,000	995,305,000	1,370,724,391	995,305,832	1,370,724,391	995,305,832
	19 諸収入	1,576,679,000	914,431,000	1,737,987,307	1,086,076,626	1,623,969,181	985,428,615
	小 計	29,572,581,000	35,180,171,000	30,369,598,153	35,613,300,024	29,967,657,983	35,166,949,693
依存財源	2 地方譲与税	185,013,000	176,917,000	177,959,000	176,189,000	177,959,000	176,189,000
	3 利子割交付金	35,660,000	42,453,000	49,079,000	46,463,000	49,079,000	46,463,000
	4 配当割交付金	168,998,000	156,480,000	163,419,000	191,249,000	163,419,000	191,249,000
	5 株式等譲渡所 得割交付金	116,598,000	106,971,000	133,113,000	191,437,000	133,113,000	191,437,000
	6 地方消費税 交付金	2,039,993,000	2,344,820,000	2,083,635,000	2,442,351,000	2,083,635,000	2,442,351,000
	7 自動車取得税 交付金	103,939,000	78,742,000	105,884,000	100,858,000	105,884,000	100,858,000
	8 地方特例 交付金	85,443,000	71,641,000	85,443,000	71,641,000	85,443,000	71,641,000
	9 地方交付税	50,000,000	50,000,000	40,266,000	52,573,000	40,266,000	52,573,000
	10 交通安全対策 特別交付金	10,017,000	9,913,000	9,013,000	9,742,000	9,013,000	9,742,000
	13 国庫支出金	6,527,002,000	6,050,034,000	6,441,496,429	5,987,020,008	6,183,246,429	5,987,020,008
	14 都支出金	6,227,748,000	5,859,953,000	6,044,763,432	5,910,149,622	6,035,644,432	5,910,149,622
	20 市 債	1,678,400,000	1,193,400,000	1,649,300,000	1,108,600,000	1,285,900,000	1,082,900,000
	小 計	17,228,811,000	16,141,324,000	16,983,370,861	16,288,272,630	16,352,601,861	16,262,572,630
合 計	46,801,392,000	51,321,495,000	47,352,969,014	51,901,572,654	46,320,259,844	51,429,522,323	



# 決算年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に対する割合		調定額に対する割合		構成割合		増減率		不納欠損額		収入未済額	
30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29
101.8	99.9	98.8	98.5	49.8	43.9	2.2	△0.0	21,865,446	33,283,849	266,926,070	313,836,897
98.2	98.7	99.2	99.3	1.5	1.2	5.9	8.7	698,500	30,000	4,579,500	4,624,230
99.9	98.9	99.9	99.9	2.1	1.8	2.3	1.3	199,000	0	855,300	1,242,888
76.2	79.8	100.0	100.0	0.2	0.2	△3.0	△16.5	0	0	0	0
66.1	86.5	100.0	100.0	0.1	0.1	△43.3	65.4	0	0	0	0
100.0	100.0	100.0	100.0	4.6	17.3	△75.8	139.6	0	0	0	0
100.0	100.0	100.0	100.0	2.9	2.0	37.7	△48.8	0	0	0	0
103.0	107.8	93.4	90.7	3.5	1.9	64.8	2.2	5,548,715	3,542,395	108,469,411	97,105,616
101.3	100.0	98.7	98.7	64.7	68.4	△14.8	13.9	28,311,661	36,856,244	380,830,281	416,809,631
96.2	99.6	100.0	100.0	0.4	0.3	1.0	△0.4	0	0	0	0
137.6	109.4	100.0	100.0	0.1	0.1	5.6	6.0	0	0	0	0
96.7	122.2	100.0	100.0	0.4	0.4	△14.6	33.7	0	0	0	0
114.2	179.0	100.0	100.0	0.3	0.4	△30.5	130.2	0	0	0	0
102.1	104.2	100.0	100.0	4.5	4.8	△14.7	1.9	0	0	0	0
101.9	128.1	100.0	100.0	0.2	0.2	5.0	25.5	0	0	0	0
100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.1	19.3	12.6	0	0	0	0
80.5	105.1	100.0	100.0	0.1	0.1	△23.4	23.8	0	0	0	0
90.0	98.3	100.0	100.0	0.0	0.0	△7.5	△2.7	0	0	0	0
94.7	99.0	96.0	100.0	13.3	11.6	3.3	△1.3	0	0	258,250,000	0
96.9	100.9	99.8	100.0	13.0	11.5	2.1	8.2	0	0	9,119,000	0
76.6	90.7	78.0	97.7	2.8	2.1	18.7	76.5	0	0	363,400,000	25,700,000
94.9	100.8	96.3	99.8	35.3	31.6	0.6	7.1	0	0	630,769,000	25,700,000
99.0	100.2	97.8	99.1	100.0	100.0	△9.9	11.7	28,311,661	36,856,244	1,011,599,281	442,509,631

# 市 税 収 入 状 況

区 分 年 度 項・目・節	調 定 額						収 入	
	30	29	28	増 減 率			30	29
				30	29	28		
1 市 民 税	12,489,202,407	12,086,472,226	12,175,887,279	3.3	△ 0.7	0.4	12,282,521,660	11,834,648,900
1 個 人	11,406,615,059	11,107,050,357	11,180,062,413	2.7	△ 0.7	0.3	11,204,174,025	10,861,886,779
1 現年課税分	11,183,121,358	10,835,237,051	10,869,632,381	3.2	△ 0.3	1.0	11,117,935,270	10,766,002,957
2 滞納繰越分	223,493,701	271,813,306	310,430,032	△ 17.8	△ 12.4	△ 17.7	86,238,755	95,883,822
2 法 人	1,082,587,348	979,421,869	995,824,866	10.5	△ 1.6	1.6	1,078,347,635	972,762,121
1 現年課税分	1,077,419,200	973,382,600	988,301,200	10.7	△ 1.5	1.9	1,076,101,400	970,975,400
2 滞納繰越分	5,168,148	6,039,269	7,523,666	△ 14.4	△ 19.7	△ 24.1	2,246,235	1,786,721
2 固定資産税	8,117,419,532	8,102,019,949	8,053,056,810	0.2	0.6	0.5	8,059,290,271	8,033,590,261
1 固定資産税	7,976,535,032	7,957,702,649	7,904,944,610	0.2	0.7	0.5	7,918,405,771	7,889,272,961
1 現年課税分	7,911,502,854	7,865,663,200	7,783,621,900	0.6	1.1	1.1	7,887,081,074	7,839,470,034
2 滞納繰越分	65,032,178	92,039,449	121,322,710	△ 29.3	△ 24.1	△ 25.3	31,324,697	49,802,927
2 国有財産等所在市町村交付金及納付	140,884,500	144,317,300	148,112,200	△ 2.4	△ 2.6	△ 1.5	140,884,500	144,317,300
1 現年課税分	140,884,500	144,317,300	148,112,200	△ 2.4	△ 2.6	△ 1.5	140,884,500	144,317,300
3 軽自動車税	69,613,900	67,729,946	65,624,066	2.8	3.2	24.2	67,474,086	65,407,064
1 現年課税分	67,533,500	65,451,300	63,550,400	3.2	3.0	26.3	66,781,910	64,594,103
2 滞納繰越分	2,080,400	2,278,646	2,073,666	△ 8.7	9.9	△ 17.2	692,176	812,961
4 市たばこ税	775,017,774	769,413,747	830,251,077	0.7	△ 7.3	△ 1.0	775,017,774	769,413,747
1 現年課税分	775,017,774	769,413,747	830,251,077	0.7	△ 7.3	△ 1.0	775,017,774	769,413,747
5 都市計画税	1,884,690,271	1,878,252,075	1,865,845,092	0.3	0.7	0.1	1,870,043,849	1,860,988,269
1 現年課税分	1,868,385,346	1,854,612,600	1,834,620,700	0.7	1.1	0.7	1,862,027,578	1,848,032,903
2 滞納繰越分	16,304,925	23,639,475	31,224,392	△ 31.0	△ 24.3	△ 25.1	8,016,271	12,955,366
市 税 合 計	23,335,943,884	22,903,887,943	22,990,664,324	1.9	△ 0.4	0.4	23,054,347,640	22,564,048,241

# 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

済 額				収 入 未 済 額						収 納 率		
28	増 減 率			30	29	28	増 減 率			30	29	28
	30	29	28				30	29	28			
11,879,638,645	3.8	△ 0.4	0.9	191,988,218	229,887,394	279,974,633	△ 16.5	△ 17.9	△ 12.2	98.3	97.9	97.6
10,891,270,859	3.2	△ 0.3	0.9	186,465,105	224,655,746	273,935,364	△ 17.0	△ 18.0	△ 12.0	98.2	97.8	97.4
10,780,087,909	3.3	△ 0.1	1.0	67,774,164	72,975,590	92,807,996	△ 7.1	△ 21.4	△ 3.6	99.4	99.4	99.2
111,182,950	△ 10.1	△ 13.8	△ 10.0	118,690,941	151,680,156	181,127,368	△ 21.7	△ 16.3	△ 15.8	38.6	35.3	35.8
988,367,786	10.9	△ 1.6	1.8	5,523,113	5,231,648	6,039,269	5.6	△ 13.4	△ 19.8	99.6	99.3	99.3
986,649,700	10.8	△ 1.6	1.9	3,027,600	2,455,800	1,717,600	23.3	43.0	△ 17.5	99.9	99.8	99.8
1,718,086	25.7	4.0	△ 33.4	2,495,513	2,775,848	4,321,669	△ 10.1	△ 35.8	△ 20.6	43.5	29.6	22.8
7,956,745,899	0.3	1.0	1.0	58,540,905	65,455,466	93,037,771	△ 10.6	△ 29.6	△ 24.0	99.3	99.2	98.8
7,808,633,699	0.4	1.0	1.0	58,540,905	65,455,466	93,037,771	△ 10.6	△ 29.6	△ 24.0	99.3	99.1	98.8
7,745,990,375	0.6	1.2	1.1	25,919,464	27,396,770	38,103,395	△ 5.4	△ 28.1	△ 17.0	99.7	99.7	99.5
62,643,324	△ 37.1	△ 20.5	△ 10.6	32,621,441	38,058,696	54,934,376	△ 14.3	△ 30.7	△ 28.2	48.2	54.1	51.6
148,112,200	△ 2.4	△ 2.6	△ 1.5	0	0	0	—	—	—	100.0	100.0	100.0
148,112,200	△ 2.4	△ 2.6	△ 1.5	0	0	0	—	—	—	100.0	100.0	100.0
63,172,420	3.2	3.5	25.0	1,933,920	2,080,400	2,278,646	△ 7.0	△ 8.7	9.9	96.9	96.6	96.3
62,563,500	3.4	3.2	25.8	771,790	856,397	1,002,300	△ 9.9	△ 14.6	57.1	98.9	98.7	98.4
608,920	△ 14.9	33.5	△ 24.6	1,162,130	1,224,003	1,276,346	△ 5.1	△ 4.1	△ 11.1	33.3	35.7	29.4
830,251,077	0.7	△ 7.3	△ 1.0	0	0	0	—	—	—	100.0	100.0	100.0
830,251,077	0.7	△ 7.3	△ 1.0	0	0	0	—	—	—	100.0	100.0	100.0
1,841,305,005	0.5	1.1	0.7	14,463,027	16,413,637	23,896,653	△ 11.9	△ 31.3	△ 24.2	99.2	99.1	98.7
1,825,154,569	0.8	1.3	0.7	6,465,686	6,894,002	9,566,061	△ 6.2	△ 27.9	△ 17.1	99.7	99.6	99.5
16,150,436	△ 38.1	△ 19.8	△ 7.2	7,997,341	9,519,635	14,330,592	△ 16.0	△ 33.6	△ 28.3	49.2	54.8	51.7
22,571,113,046	2.2	△ 0.0	0.9	266,926,070	313,836,897	399,187,703	△ 14.9	△ 21.4	△ 16.0	98.8	98.5	98.2

(3) 歳 出  
第1款 議会費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
平成30年度	332,686	327,500	98.4	5,186
平成29年度	345,317	335,498	97.2	9,819

本年度の支出済額は3億2,750万円で、前年度と比較し799万8千円(△2.4%)減少している。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費 繰越額	不用額
平成30年度	3,897,408	3,757,758	96.4	0	139,650
平成29年度	4,543,406	4,349,446	95.7	8,210	185,750

本年度の支出済額は37億5,775万8千円で、前年度と比較し5億9,168万8千円(△13.6%)減少している。この主な要因は、公益施設整備に要する経費(△4億8,618万6千円)、国立駅高架下市民利用施設整備に要する経費(△7,528万6千円)、衆議院議員選挙に要する経費(△4,996万3千円)が減少したことによるものである。

※( )内の数値は増減額である。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 項別	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
総務管理費	2,942,566	96.3	3,392,056	95.3	△449,490	△13.3
徴税費	415,422	97.5	414,748	97.7	674	0.2
戸籍住民 基本台帳費	306,278	96.3	363,784	95.7	△57,506	△15.8
選挙費	45,008	96.1	136,077	99.5	△91,069	△66.9
統計調査費	16,058	89.5	11,111	94.3	4,947	44.5
監査委員費	32,426	98.0	31,670	99.3	756	2.4
合計	3,757,758	96.4	4,349,446	95.7	△591,688	△13.6

### 第3款 民生費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費 繰越額	不用額
平成30年度	21,356,714	20,824,730	97.5	0	531,984
平成29年度	20,902,294	20,259,305	96.9	0	642,989

本年度の支出済額は208億2,473万円で、前年度と比較し5億6,542万6千円(2.8%)増加している。この主な要因は、臨時福祉給付金に要する経費(繰越明許)(△2億41万1千円)、国民健康保険特別会計繰出金(△3億8,776万1千円)が減少したものの、自立支援給付事業に要する経費(1億2,355万4千円)、特定教育・保育施設に要する経費(4億2,785万2千円)、民設民営保育所整備に要する経費(2億8,668万1千円)が増加したことによるものである。

### 項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 項別	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	8,430,241	96.7	8,805,434	97.4	△375,193	△4.3
児童福祉費	10,011,748	98.3	9,078,088	96.6	933,660	10.3
生活保護費	2,347,512	97.2	2,341,075	96.6	6,437	0.3
国民年金費	35,229	95.9	34,708	99.2	521	1.5
合計	20,824,730	97.5	20,259,305	96.9	565,425	2.8

### 第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
平成30年度	4,171,555	4,092,423	98.1	79,132
平成29年度	3,975,175	3,851,038	96.9	124,137

本年度の支出済額は40億9,242万3千円で、前年度と比較し2億4,138万4千円(6.3%)増加している。この主な要因は、塵芥処理に要する経費(9,694万6千円)、塵芥収集に要する経費(1億1,187万6千円)が増加したことによるものである。

## 項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 項別	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	1,040,528	96.5	971,219	93.9	69,309	7.1
清掃費	3,051,895	98.7	2,879,819	97.9	172,076	6.0
合計	4,092,423	98.1	3,851,038	96.9	241,385	6.3

### 第5款 労働費

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
平成 30 年度	10,991	10,890	99.1	101
平成 29 年度	11,104	10,882	98.0	222

本年度の支出済額は1,089万で、前年度と比較し9千円(0.1%)増加している。

### 第6款 農林費

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費 繰越額	不用額
平成 30 年度	96,184	91,029	94.6	2,560	2,595
平成 29 年度	67,273	66,035	98.2	0	1,238

本年度の支出済額は9,102万9千円で、前年度と比較し2,499万4千円(37.8%)増加している。これは主に農業振興対策に要する経費(2,384万3千円)が増加したことによるものである。

### 第7款 商工費

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費 繰越額	不用額
平成 30 年度	93,384	84,644	90.6	0	8,740
平成 29 年度	97,629	88,568	90.7	0	9,061

本年度の支出済額は8,464万4千円で、前年度と比較し392万5千円(△4.4%)減少している。

## 第8款 土木費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費 繰越額	不用額
平成30年度	4,942,206	4,181,456	84.6	692,573	68,177
平成29年度	3,870,738	3,769,649	97.4	38,232	62,857

本年度の支出済額は41億8,145万6千円で、前年度と比較し4億1,180万7千円(10.9%)増加している。この主な要因は、国分寺駅北口地下自転車駐車場整備に要する経費(△2億2,977万7千円)、緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成に要する経費(△6,381万6千円)が減少したものの、都市公園整備に要する経費(6億8,957万8千円)が増加したことによるものである。

## 項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 項別	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
土木管理費	166,769	94.1	175,942	97.0	△9,173	△5.2
道路橋りょう費	1,215,225	62.6	1,382,932	97.5	△167,707	△12.1
都市計画費	2,795,743	99.1	2,207,622	97.4	588,121	26.6
住宅費	3,719	96.5	3,153	92.6	566	18.0
合計	4,181,456	84.6	3,769,649	97.4	411,807	10.9

## 第9款 消防費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費 繰越額	不用額
平成30年度	1,603,280	1,587,520	99.0	0	15,760
平成29年度	1,559,286	1,550,944	99.5	0	8,342

本年度の支出済額は15億8,752万円で、前年度と比較し3,657万6千円(2.4%)増加している。主な要因は、消防施設維持管理に要する経費(1,244万6千円)、防災・罹災対策に要する経費(1,648万3千円)が増加したことによるものである。

## 第10款 教育費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費 繰越額	不用額
平成30年度	5,442,122	5,233,906	96.2	4,320	203,896
平成29年度	5,003,304	4,877,848	97.5	0	125,456

本年度の支出済額は52億3,390万6千円で、前年度と比較し3億5,605万7千円(7.3%)増加している。この主な要因は、小学校の施設整備に要する経費(△2億5,579万1千円)、文化財展示施設に要する経費(△6,080万4千円)、史跡武蔵国分寺跡公園用地買収に要する経費(△5,636万8千円)が減少したものの、事務局費職員人件費(8,384万8千円)、中学校の施設整備に要する経費(2億6,192万3千円)、体育施設維持管理に要する経費(2億1,552万3千円)が増加したことによるものである。

## 項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 \ 項別	平成30年度		平成29年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
教育総務費	953,015	92.0	821,845	94.3	131,170	16.0
小学校費	1,569,038	96.7	1,763,354	99.0	△194,316	△11.0
中学校費	861,525	95.9	600,434	95.6	261,091	43.5
社会教育費	1,318,304	97.9	1,398,536	98.4	△80,232	△5.7
保健体育費	532,024	98.6	293,679	97.8	238,345	81.2
合計	5,233,906	96.2	4,877,848	97.5	356,058	7.3

## 第11款 公債費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
平成30年度	1,703,075	1,702,858	100.0	217
平成29年度	1,733,862	1,732,880	99.9	982

本年度の支出済額は17億285万8千円で、前年度と比較し3,002万2千円(△1.7%)減少している。



## 第12款 諸支出金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
平成30年度	3,140,769	3,136,816	99.9	3,953
平成29年度	9,181,525	9,166,704	99.8	14,821

本年度の支出済額は31億3,681万6千円で、前年度と比較し60億2,988万8千円(△65.8%)減少している。この主な要因は、基金積立金(△58億2,960万3千円)が減少したことによるものである。

## 第13款 予備費

充用は83件で1億2,898万2千円である。前年度と比較し5,956万4千円(85.8%)増加している。充用の主な内容は、固定資産税・都市計画税還付不能額相当額還付金(2,692万6千円)、窪東公園徒渉池ろ過装置修繕費(939万6千円)等である。

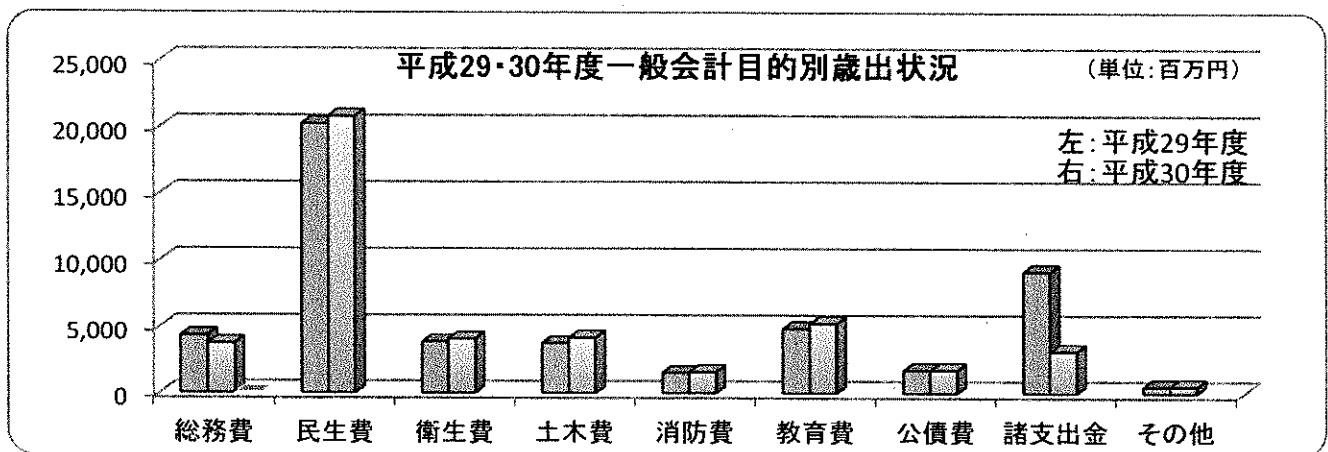
## 予備費充用状況

(単位：千円)

款 \ 区分	平成30年度		平成29年度	
	件数	金額	件数	金額
議会費	0	0	1	180
総務費	24	52,432	18	23,906
民生費	11	15,533	14	15,166
衛生費	5	1,742	0	0
労働費	0	0	0	0
農林費	0	0	0	0
商工費	1	398	1	2,000
土木費	12	16,413	7	8,753
消防費	7	7,979	4	2,117
教育費	23	34,485	12	17,296
諸支出金	0	0	0	0
合計	83	128,982	57	69,418

# 一 般 会 計 歳 出 決

区分 年度 款	予 算 現 額						支 出 済 額	
			構 成 割 合		増 減 率			
	30	29	30	29	30	29	30	29
1 議 会 費	332,686,000	345,317,000	0.7	0.7	△ 3.7	0.1	327,499,850	335,497,594
2 総 務 費	3,897,408,000	4,543,406,000	8.3	8.9	△ 14.2	6.0	3,757,758,368	4,349,446,304
3 民 生 費	21,356,714,000	20,902,294,000	45.7	40.7	2.2	2.6	20,824,730,386	20,259,304,637
4 衛 生 費	4,171,555,000	3,975,175,000	8.9	7.8	4.9	2.0	4,092,422,682	3,851,038,350
5 労 働 費	10,991,000	11,104,000	0.0	0.0	△ 1.0	2.7	10,890,273	10,881,559
6 農 林 費	96,184,000	67,273,000	0.2	0.1	43.0	△ 12.7	91,028,934	66,035,297
7 商 工 費	93,384,000	97,629,000	0.2	0.2	△ 4.3	△ 0.7	84,643,637	88,568,387
8 土 木 費	4,942,206,000	3,870,738,000	10.6	7.5	27.7	10.0	4,181,456,058	3,769,649,269
9 消 防 費	1,603,280,000	1,559,286,000	3.4	3.0	2.8	△ 17.5	1,587,519,976	1,550,944,149
10 教 育 費	5,442,122,000	5,003,304,000	11.6	9.7	8.8	4.1	5,233,905,841	4,877,848,398
11 公 債 費	1,703,075,000	1,733,862,000	3.7	3.4	△ 1.8	△ 0.5	1,702,857,611	1,732,879,724
12 諸 支 出 金	3,140,769,000	9,181,525,000	6.7	17.9	△ 65.8	69.3	3,136,816,088	9,166,704,264
13 予 備 費	11,018,000	30,582,000	0.0	0.1	△ 64.0	56.8	0	0
合 計	46,801,392,000	51,321,495,000	100.0	100.0	△ 8.8	10.4	45,031,529,704	50,058,797,932



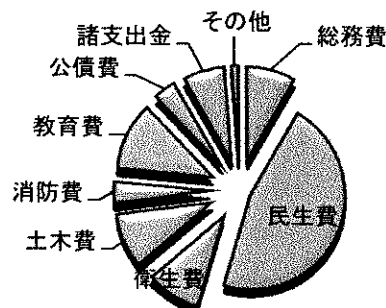
# 算年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に 対する割合						不 用 額					
構成割合		増 減 率						予算現額に 対する割合		構成割合	
30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29
98.4	97.2	0.7	0.7	△ 2.4	△ 1.7	5,186,150	9,819,406	1.6	2.8	0.5	0.8
96.4	95.7	8.3	8.7	△ 13.6	7.6	139,649,632	(8,210,000) 185,749,696	3.6	4.1	13.0	15.3
97.5	96.9	46.3	40.5	2.8	2.7	531,983,614	642,989,363	2.5	3.1	49.7	52.9
98.1	96.9	9.1	7.7	6.3	1.8	79,132,318	124,136,650	1.9	3.1	7.4	10.2
99.1	98.0	0.0	0.0	0.1	2.6	100,727	222,441	0.9	2.0	0.0	0.0
94.6	98.2	0.2	0.1	37.8	△ 11.5	(2,560,000) 2,595,066	1,237,703	2.7	1.8	0.2	0.1
90.6	90.7	0.2	0.2	△ 4.4	△ 1.2	8,740,363	9,060,613	9.4	9.3	0.8	0.7
84.6	97.4	9.3	7.5	10.9	8.9	(692,573,000) 68,176,942	(38,232,000) 62,856,731	1.4	1.6	6.4	5.2
99.0	99.5	3.5	3.1	2.4	△ 9.6	15,760,024	8,341,851	1.0	0.5	1.5	0.7
96.2	97.5	11.6	9.7	7.3	5.0	(4,320,000) 203,896,159	125,455,602	3.7	2.5	19.1	10.3
100.0	99.9	3.8	3.5	△ 1.7	△ 0.4	217,389	982,276	0.0	0.1	0.0	0.1
99.9	99.8	7.0	18.3	△ 65.8	69.2	3,952,912	14,820,736	0.1	0.2	0.4	1.2
0	0	0	0	—	—	11,018,000	30,582,000	100.0	100.0	1.0	2.5
96.2	97.5	100.0	100.0	△ 10.0	11.1	(699,453,000) 1,070,409,296	(46,442,000) 1,216,255,068	2.3	2.4	100.0	100.0

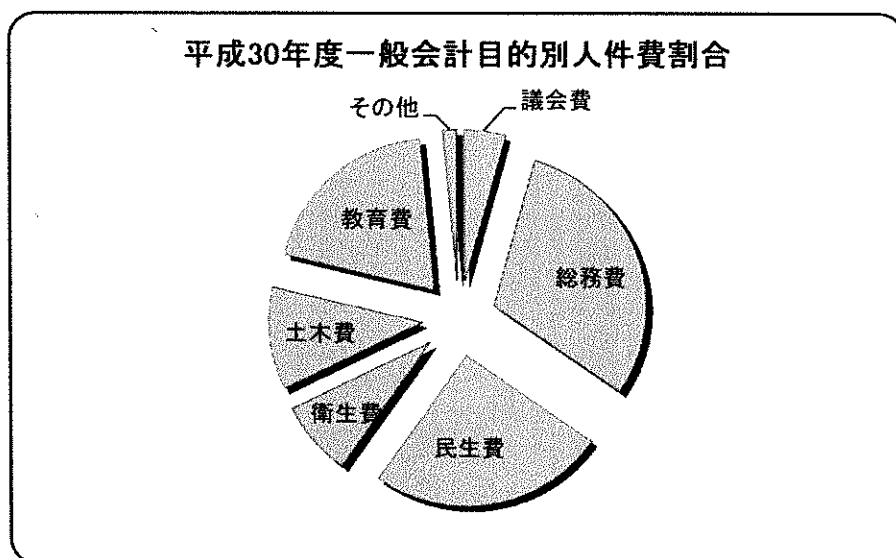
※ ( ) 内は繰越明許費繰越額で外数

## 平成30年度一般会計目的別歳出割合



## 一般会計人件費及び物

区分 款	人 件 費						物件費そ 30
			構成割合		増減率		
	30	29	30	29	30	29	
1 議会費	307,041,524	312,681,691	4.4	4.5	△ 1.8	△ 0.1	20,458,326
2 総務費	2,107,271,631	2,150,015,111	30.2	31.2	△ 2.0	△ 0.9	1,650,486,737
3 民生費	1,751,929,446	1,746,928,223	25.1	25.3	0.3	△ 1.4	19,072,800,940
4 衛生費	556,697,743	542,327,084	8.0	7.9	2.6	△ 10.0	3,535,724,939
5 労働費	0	0	0	0	-	-	10,890,273
6 農林費	42,492,556	41,841,127	0.6	0.6	1.6	2.1	48,536,378
7 商工費	37,127,612	34,612,915	0.5	0.5	7.3	△ 5.8	47,516,025
8 土木費	764,991,628	727,800,980	11.0	10.5	5.1	9.9	3,416,464,430
9 消防費	18,940,367	17,355,635	0.3	0.3	9.1	12.0	1,568,579,609
10 教育費	1,382,593,067	1,322,774,081	19.9	19.2	4.5	△ 4.9	3,851,312,774
11 公債費	0	0	0	0	-	-	1,702,857,611
12 諸支出金	0	0	0	0	-	-	3,136,816,088
13 予備費	0	0	0	0	-	-	0
合 計	6,969,085,574	6,896,336,847	100.0	100.0	1.1	△ 1.5	38,062,444,130

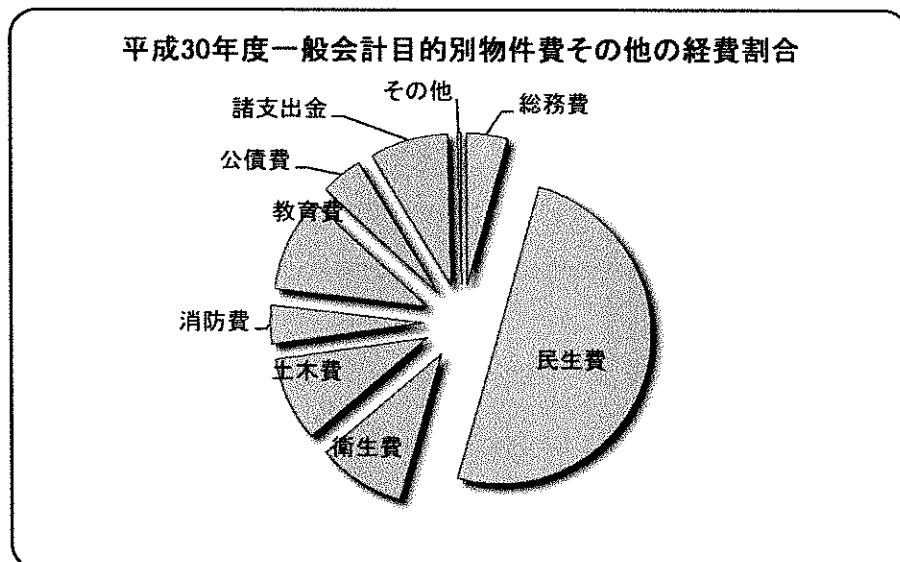


# 件費その他の経費年度比較表

(単位：円・%)

の他の経費	構成割合		増減率		計	各経費の割合			
	30	29	30	29		人件費		物件費 その他の経費	
29	30	29	30	29	30	30	29	30	29
22,815,903	0.1	0.1	△ 10.3	△ 19.8	327,499,850	93.8	93.2	6.2	6.8
2,199,431,193	4.3	5.1	△ 25.0	17.4	3,757,758,368	56.1	49.4	43.9	50.6
18,512,376,414	50.1	42.9	3.0	3.1	20,824,730,386	8.4	8.6	91.6	91.4
3,308,711,266	9.3	7.7	6.9	4.1	4,092,422,682	13.6	14.1	86.4	85.9
10,881,559	0.0	0.0	0.1	2.6	10,890,273	0	0	100.0	100.0
24,194,170	0.1	0.1	100.6	△ 28.1	91,028,934	46.7	63.4	53.3	36.6
53,955,472	0.1	0.1	△ 11.9	2.0	84,643,637	43.9	39.1	56.1	60.9
3,041,848,289	9.0	7.0	12.3	8.7	4,181,456,058	18.3	19.3	81.7	80.7
1,533,588,514	4.1	3.6	2.3	△ 9.8	1,587,519,976	1.2	1.1	98.8	98.9
3,555,074,317	10.1	8.2	8.3	9.2	5,233,905,841	26.4	27.1	73.6	72.9
1,732,879,724	4.5	4.0	△ 1.7	△ 0.4	1,702,857,611	0	0	100.0	100.0
9,166,704,264	8.3	21.2	△ 65.8	69.2	3,136,816,088	0	0	100.0	100.0
0	0	0	-	-	0	-	-	-	-
43,162,461,085	100.0	100.0	△ 11.8	13.5	45,031,529,704	15.5	13.8	84.5	86.2

※ 人件費は報酬，給料，職員手当等，共済費，災害補償費



平成30年度一般会計

款 節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費
1 報酬	136,771,724	169,349,892	291,565,920	34,518,009	0	10,461,500
2 給料	28,829,760	732,480,658	667,765,264	250,461,947	0	14,688,000
3 職員手当等	79,238,818	898,629,044	516,888,921	181,330,410	0	11,780,614
4 共済費	62,201,222	306,752,941	275,709,341	90,387,377	0	5,562,442
5 災害補償費	0	59,096	0	0	0	0
7 賃金	2,182,511	62,130,203	121,151,144	38,690,230	0	319,210
8 報償費	0	13,924,820	25,225,584	1,627,175	0	0
9 旅費	422,226	3,272,722	2,604,427	197,982	0	108,669
10 交際費	299,811	698,631	0	0	0	35,000
11 需用費	800,362	101,295,394	174,995,088	393,303,484	15,133	1,350,873
12 役務費	153,757	42,953,748	18,480,848	13,210,814	4,818	229,851
13 委託料	9,518,071	963,542,247	5,373,903,263	2,215,032,847	0	4,238,888
14 使用料及び借賃	1,221,855	52,327,801	58,176,894	24,987,893	0	72,316
15 工事請負費	0	12,960,000	92,849,760	0	0	0
16 原材料費	0	896,074	1,567,847	29,656	0	17,971
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費	0	6,730,066	5,511,797	2,085,696	0	0
19 負担金補助金及び交付	5,859,733	131,838,428	1,840,874,051	832,076,856	10,870,322	42,163,600
20 扶助費	0	17,730	7,467,324,949	9,587,981	0	0
21 貸付金	0	0	0	0	0	0
22 補償補填金及び賠償	0	106,920	0	4,152,025	0	0
23 償還利子及び割引料	0	257,662,553	0	0	0	0
24 投資及び支出金	0	0	0	0	0	0
25 積立金	0	0	0	0	0	0
26 寄附金	0	0	0	0	0	0
27 公課費	0	129,400	25,200	742,300	0	0
28 繰出金	0	0	3,890,110,088	0	0	0
合計	327,499,850	3,757,758,368	20,824,730,386	4,092,422,682	10,890,273	91,028,934
構成割合	0.7	8.3	46.3	9.1	0.0	0.2

# 款別・節別支出状況

(単位：円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	計	構成割合
7,240,370	57,395,455	11,412,500	338,486,993	0	0	0	1,057,202,363	2.3
13,915,200	325,352,121	0	431,700,420	0	0	0	2,465,193,370	5.5
10,797,614	260,294,419	4,685,273	419,936,426	0	0	0	2,383,581,539	5.3
5,174,428	121,949,633	2,842,594	192,469,228	0	0	0	1,063,049,206	2.4
0	0	0	0	0	0	0	59,096	0.0
0	4,584,874	2,109,324	107,699,552	0	0	0	338,867,048	0.8
519,500	1,104,520	226,300	33,784,858	0	0	0	76,412,757	0.2
98,792	913,887	33,831,900	2,151,111	0	0	0	43,601,716	0.1
0	0	300,000	128,700	0	0	0	1,462,142	0.0
141,177	160,428,203	46,132,406	940,219,822	0	0	0	1,818,681,942	4.0
103,095	9,527,248	4,163,680	23,722,779	0	0	0	112,550,638	0.2
1,843,280	664,762,717	13,980,195	1,116,544,235	0	0	0	10,363,365,743	23.0
0	67,860,585	2,779,573	59,224,210	0	0	0	266,651,127	0.6
0	424,504,121	0	850,119,960	0	0	0	1,380,433,841	3.1
0	4,574,215	0	701,671	0	0	0	7,787,434	0.0
0	685,584,589	0	317,325,220	0	0	0	1,002,909,809	2.2
0	3,248,444	7,112,707	39,167,442	0	0	0	63,856,152	0.1
44,810,181	262,655,755	1,457,690,125	266,322,978	0	0	0	4,895,162,029	10.9
0	0	149,999	58,808,354	0	0	0	7,535,889,013	16.7
0	0	0	0	0	17,833,521	0	17,833,521	0.0
0	3,440,472	0	35,294,282	0	0	0	42,993,699	0.1
0	0	0	0	1,702,857,611	0	0	1,960,520,164	4.4
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	2,071,893,342	0	2,071,893,342	4.6
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	76,800	103,400	97,600	0	0	0	1,174,700	0.0
0	1,123,198,000	0	0	0	1,047,089,225	0	6,060,397,313	13.5
84,643,637	4,181,456,058	1,587,519,976	5,233,905,841	1,702,857,611	3,136,816,088	0	45,031,529,704	100.0
0.2	9.3	3.5	11.6	3.8	7.0	0	100.0	





### 3 土地取得特別会計

#### (1) 決算収支

予 算 現 額	1億7,077万5,000 円
歳入決算額	1億7,077万4,500 円
歳出決算額	1億7,077万4,500 円
差 引 残 額	500 円

決算額は、歳入歳出ともに同額であり、予算現額に対する執行率は100.0%である。

#### (2) 歳 入

対予算収入率100.0%（前年度同率）、調定額は1億7,077万5千円で、対調定収入率100.0%（前年度同率）となっている。歳入決算額を前年度と比較すると収入済額は236万6千円（△1.4%）減少している。

#### (3) 歳 出

対予算執行率は100.0%（前年度同率）で、歳出決算額を前年度と比較すると236万6千円（△1.4%）減少している。

土地取得特別会計歳入

歳入

区分 年 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
	30	29	30	29	30	29
1 繰入金	1,000	1,000	0	0	0	0
2 財産収入	170,774,000	173,140,000	170,774,500	173,140,500	170,774,500	173,140,500
合 計	170,775,000	173,141,000	170,774,500	173,140,500	170,774,500	173,140,500

歳出

区分 年 款	予 算 現 額		構 成 割 合		増 減 率		支 出 済 額	
	30	29	30	29	30	29	30	29
1 公債費	170,775,000	173,141,000	100.0	100.0	△ 1.4	△ 1.3	170,774,500	173,140,500
合 計	170,775,000	173,141,000	100.0	100.0	△ 1.4	△ 1.3	170,774,500	173,140,500

# 歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

								不納欠損額		収入未済額	
予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合		構成割合		増減率		30	29	30	29
30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 1.4	△ 1.3	0	0	0	0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 1.4	△ 1.3	0	0	0	0

(単位：円・%)

						不 用 額					
予算現額に 対する割合		構成割合		増減率				予算現額に 対する割合		構成割合	
30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29
100.0	100.0	100.0	100.0	△ 1.4	△ 1.3	500	500	0.0	0.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	△ 1.4	△ 1.3	500	500	0.0	0.0	100.0	100.0



#### 4 国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計

##### (1) 決算収支

予算現額	15億7,217万7,000円
歳入決算額	15億6,802万9,784円
歳出決算額	15億5,867万8,218円
差引残額	935万1,566円

本年度は翌年度に繰り越すべき財源はないので、実質収支額は差引残額と同額の935万1,566円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額も363万6,412円の黒字となる。

##### (2) 歳入

対予算収入率99.7%（前年度99.8%）で、調定額は15億6,803万円、対調定収入率100.0%（前年度100.0%）となっている。歳入決算額を前年度と比較すると収入済額は206億1,372千4千円（△92.9%）減少している。

これは主に、国庫支出金（△29億8,748万6千円）、財産収入（△137億8,868万7千円）が減少したことによるものである。

##### (3) 歳出

対予算執行率は99.1%（前年度99.8%）で、歳出決算額を前年度と比較すると206億1,736万円（△93.0%）減少している。

主な款の歳出決算額の状況は次のとおりである。

##### 第1款 再開発費

決算額は10億9,285万2千円で、前年度と比較し73億4,695万8千円（△87.1%）減少している。これは主に建築物及び建築敷地の整備に要する経費（△24億6,275万7千円）、特定施設建築物整備補助に要する経費（△40億1,060万円）が減少したことによるものである。

##### 第2款 公債費

決算額は4億6,011万1千円で、前年度と比較し56億8,499万4千円（△92.5%）減少している。

##### 第3款 諸支出金

決算額は571万5千円で、前年度と比較し75億8,540万9千円（△99.9%）減少している。

国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業

歳入

区分 年 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
	30	29	30	29	30	29
2 国庫支出金	69,571,000	3,057,057,000	69,571,000	3,057,057,000	69,571,000	3,057,057,000
3 都支出金	24,642,000	1,595,835,000	24,642,750	1,595,835,500	24,642,750	1,595,835,500
4 財産収入	0	13,788,686,000	0	13,788,686,534	0	13,788,686,534
5 繰入金	1,050,765,000	2,464,588,000	1,047,089,225	2,450,236,153	1,047,089,225	2,450,236,153
6 繰越金	5,716,000	3,783,000	5,715,154	3,782,101	5,715,154	3,782,101
7 諸収入	217,883,000	235,538,000	217,411,655	235,556,453	217,411,655	235,556,453
8 市債	203,600,000	1,070,600,000	203,600,000	1,050,600,000	203,600,000	1,050,600,000
合 計	1,572,177,000	22,216,087,000	1,568,029,784	22,181,753,741	1,568,029,784	22,181,753,741

歳出

区分 年 款	予 算 現 額		構成割合				支 出 済 額	
	30	29	構成割合		増 減 率		30	29
			30	29	30	29		
1 再開発費	1,105,148,000	8,476,330,000	70.3	38.1	△ 87.0	89.4	1,092,851,609	8,439,809,335
2 公債費	460,313,000	6,147,632,000	29.3	27.7	△ 92.5	1752.9	460,111,455	6,145,105,491
3 諸支出金	5,716,000	7,591,125,000	0.3	34.2	△ 99.9	32035.8	5,715,154	7,591,123,761
4 予備費	1,000,000	1,000,000	0.1	0.0	0	0	0	0
合 計	1,572,177,000	22,216,087,000	100.0	100.0	△ 92.9	359.8	1,558,678,218	22,176,038,587

特別会計歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

								不納欠損額		収入未済額	
予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合		構成割合		増減率		30	29	30	29
30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29
100.0	100.0	100.0	100.0	4.4	13.8	△ 97.7	116.9	0	0	0	0
100.0	100.0	100.0	100.0	1.6	7.2	△ 98.5	140.3	0	0	0	0
-	100.0	-	100.0	0.0	62.2	皆減	4,915,530.1	0	0	0	0
99.7	99.4	100.0	100.0	66.8	11.0	△ 57.3	64.1	0	0	0	0
100.0	100.0	100.0	100.0	0.3	0.0	51.1	△ 73.1	0	0	0	0
99.8	100.0	100.0	100.0	13.9	1.1	△ 7.7	38.0	0	0	0	0
100.0	98.1	100.0	100.0	13.0	4.7	△ 80.6	31.7	0	0	0	0
99.7	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 92.9	387.6	0	0	0	0

(単位：円・%)

						不 用 額					
予算現額に 対する割合		構成割合		増減率				予算現額に 対する割合		構成割合	
30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29
98.9	99.6	70.1	38.1	△ 87.1	119.1	12,296,391	36,520,665	1.1	0.4	91.1	91.2
100.0	100.0	29.5	27.7	△ 92.5	1752.6	201,545	2,526,509	0.0	0.0	1.5	6.3
100.0	100.0	0.4	34.2	△ 99.9	32185.7	846	1,239	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	1,000,000	1,000,000	100.0	100.0	7.4	2.5
99.1	99.8	100.0	100.0	△ 93.0	427.0	13,498,782	40,048,413	0.9	0.2	100.0	100.0





## 5 国民健康保険特別会計

### (1) 決算収支

予算現額	114億7,290万4,000円
歳入決算額	112億8,457万9,795円
歳出決算額	111億 547万3,168円
差引残額	1億7,910万6,627円

本年度は翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は差引残額と同額の1億7,910万6,627円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は3億4,869万5,431円の赤字となる。

なお、国民健康保険制度の改革により都道府県単位化されたことに伴い、新設又は廃止された款があるなど、前年度と比較し歳入歳出決算は大きく変更している。(58頁参照)

### (2) 歳入

対予算収入率98.4%(前年度102.6%)で、調定額は116億2,807万4千円、対調定収入率97.0%(前年度96.9%)となっている。歳入決算額を前年度と比較すると13億6,141万5千円(△10.8%)減少している。

主な款の歳入決算額の様子は次のとおりである。

#### 第1款 国民健康保険税

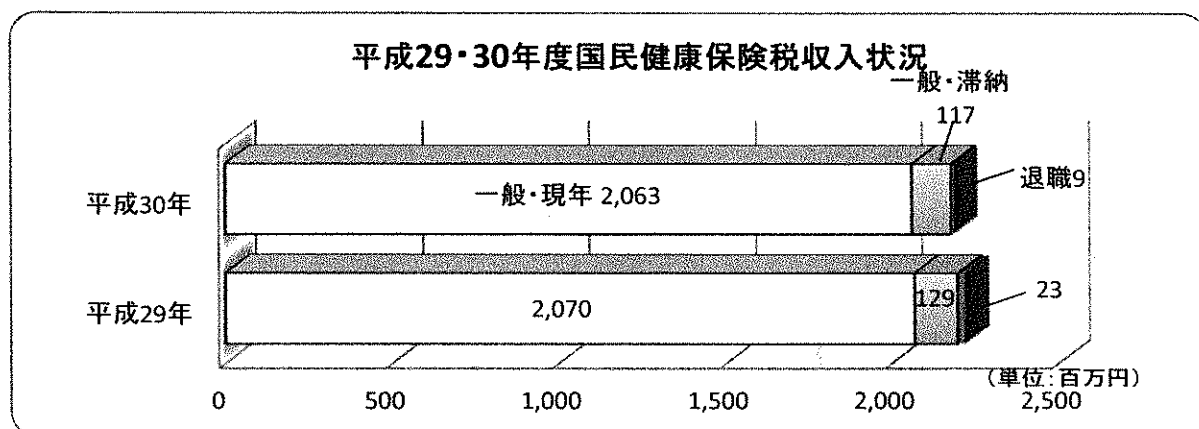
収入済額は21億8,889万6千円で、前年度と比較すると3,269万3千円(△1.5%)減少し、歳入総額に占める割合は19.4%(前年度17.6%)となっている。また、不納欠損額は3,871万7千円で、前年度と比較し523万6千円(15.6%)増加、収入未済額は3億846万9千円で、前年度と比較し6,542万3千円(△17.5%)減少している。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

## 国民健康保険税収入状況年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		対調定 収 入 率	
		金 額	対前年度 増減率		金 額	対前年度 増減率		
平成 30 年 度	1 国民健康保険税	2,528,020	2,188,896	△ 1.5	38,717	308,468	△ 17.5	86.6
	1 一般被保険者 国民健康保険税	2,518,033	2,180,102	△ 0.8	38,456	307,537	△ 17.4	86.6
	現年課税分	2,151,141	2,062,897	△ 0.3	435	95,534	△ 4.3	95.9
	滞納繰越分	366,892	117,205	△ 9.3	38,021	212,003	△ 22.2	31.9
	2 退職被保険者等 国民健康保険税	9,987	8,794	△ 61.5	261	931	△ 41.3	88.1
	現年課税分	8,402	8,373	△ 62.4	0	29	△ 86.9	99.7
	滞納繰越分	1,585	421	△ 28.0	261	902	△ 33.9	26.6
平成 29 年 度	1 国民健康保険税	2,621,797	2,221,589	△ 4.8	33,481	373,892	△ 15.9	84.7
	1 一般被保険者 国民健康保険税	2,596,980	2,198,742	△ 3.9	33,096	372,307	△ 15.8	84.7
	現年課税分	2,162,833	2,069,560	△ 3.5	236	99,839	△ 18.1	95.7
	滞納繰越分	434,147	129,182	△ 10.1	32,860	272,468	△ 14.9	29.8
	2 退職被保険者等 国民健康保険税	24,817	22,847	△ 49.4	385	1,585	△ 32.1	92.1
	現年課税分	22,483	22,262	△ 49.3	0	221	△ 46.6	99.0
	滞納繰越分	2,334	585	△ 53.3	385	1,364	△ 29.0	25.1



#### 第4款 都支出金

収入済額は69億7,262万4千円で、前年度と比較すると61億4,875万1千円（746.3%）増加し、歳入総額に占める割合は61.8%（前年度6.5%）となっている。

#### 第5款 繰入金

収入済額は14億6,347万円で、前年度と比較すると3億8,776万1千円（△20.9%）減少し、歳入総額に占める割合は13.0%（前年度14.6%）となっている。

#### (3) 歳 出

対予算執行率は96.8%（前年度98.3%）で、歳出決算額の支出済額を前年度と比較すると10億1,271万9千円（△8.4%）減少している。この主な要因は、諸支出金（4億2,612万7千円）が増加したものの、共同事業拠出金（△28億3,410万1千円）が減少したことによるものである。

なお、支出済額の主なものは保険給付費67億799万8千円で歳出総額に占める割合は60.4%（前年度55.8%）となっている。

# 国民健康保険特別会計

歳入 ※款( )は29年度のもの

区分 年度 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
	30	29	30	29	30	29
	1 国民健康保険税	2,155,963,000	2,166,040,000	2,528,020,370	2,621,796,805	2,188,896,391
2 一部負担金	1,000	1,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	1,000	2,043,975,000	41,000	2,259,718,936	41,000	2,259,718,936
(4) 療養給付費 等交付金	—	102,360,000	—	100,401,880	—	100,401,880
(5) 前期高齢者 交付金	—	2,395,056,000	—	2,395,056,212	—	2,395,056,212
<sup>4</sup> (6) 都支出金	7,200,493,000	780,278,000	6,972,624,405	823,873,001	6,972,624,405	823,873,001
(7) 共同事業交付金	—	2,716,238,000	—	2,718,779,229	—	2,718,779,229
<sup>5</sup> (8) 繰入金	1,468,500,000	1,857,402,000	1,463,469,661	1,851,230,892	1,463,469,661	1,851,230,892
<sup>6</sup> (9) 繰越金	527,803,000	240,207,000	527,802,058	240,205,421	527,802,058	240,205,421
<sup>7</sup> (10) 諸収入	120,143,000	25,904,000	136,116,688	41,475,749	131,746,280	35,139,477
合 計	11,472,904,000	12,326,461,000	11,628,074,182	13,052,538,125	11,284,579,795	12,645,994,429

歳出 ※款( )は29年度のもの

区分 年度 款	予 算 現 額		構 成 割 合		増 減 率		支 出 済 額	
	30	29	30	29	30	29	30	29
	1 総務費	78,491,000	102,299,000	0.7	0.8	△ 23.3	35.8	73,484,922
2 保険給付費	7,054,154,000	6,920,376,000	61.5	56.2	1.9	△ 3.0	6,707,997,732	6,767,747,409
3 国民健康保険 事業費納付金	3,470,378,000	—	30.2	—	皆増	—	3,470,376,046	—
(3) 後期高齢者 支援金	—	1,405,398,000	—	11.4	皆減	△ 3.3	—	1,405,396,994
(4) 前期高齢者 納付金	—	5,156,000	—	0.0	皆減	386.4	—	5,154,668
(5) 老人保健拠出金	—	27,000	—	0.0	皆減	△ 37.2	—	26,969
(6) 介護納付金	—	578,946,000	—	4.7	皆減	△ 2.0	—	578,945,602
<sup>4</sup> (7) 共同事業拠出金	3,000	2,860,178,000	0.0	23.2	△ 100.0	△ 3.8	1,260	2,834,101,882
<sup>5</sup> (8) 保健事業費	114,321,000	125,282,000	1.0	1.0	△ 8.7	5.0	101,818,918	104,953,503
<sup>6</sup> (9) 公債費	208,000	680,000	0.0	0.0	△ 69.4	△ 26.1	0	0
<sup>7</sup> (10) 諸支出金	752,349,000	326,570,000	6.6	2.7	130.4	420.2	751,794,290	325,667,114
<sup>8</sup> (11) 予備費	3,000,000	1,549,000	0.0	0.0	93.7	△ 17.2	0	0
合 計	11,472,904,000	12,326,461,000	100.0	100.0	△ 6.9	△ 3.9	11,105,473,168	12,118,192,371

# 歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に 対する割合								不納欠損額		収入未済額	
調定額に 対する割合		構成割合		増減率							
30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29
101.5	102.6	86.6	84.7	19.4	17.6	△ 1.5	△ 4.8	38,716,912	33,481,175	308,468,564	373,891,671
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
4,100.0	110.6	100.0	100.0	0.0	17.9	△ 100.0	7.1	0	0	0	0
—	98.1	—	100.0	—	0.8	皆減	△ 44.4	—	0	—	0
—	100.0	—	100.0	—	18.9	皆減	△ 0.3	—	0	—	0
96.8	105.6	100.0	100.0	61.8	6.5	746.3	0.3	0	0	0	0
—	100.1	—	100.0	—	21.5	皆減	△ 3.9	—	0	—	0
99.7	99.7	100.0	100.0	13.0	14.6	△ 20.9	△ 7.7	0	0	0	0
100.0	100.0	100.0	100.0	4.7	1.9	119.7	皆増	0	0	0	0
109.7	135.7	96.8	84.7	1.1	0.3	274.9	27.3	902,305	1,276,626	3,468,103	5,059,646
98.4	102.6	97.0	96.9	100.0	100.0	△ 10.8	△ 0.5	39,619,217	34,757,801	311,936,667	378,951,317

(単位：円・%)

予算現額に 対する割合						不 用 額		予 算 現 額 に 対 する 割 合		構 成 割 合	
構成割合		増 減 率									
30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29
93.6	94.0	0.7	0.8	△ 23.6	38.3	5,006,078	6,100,770	6.4	6.0	1.4	2.9
95.1	97.8	60.4	55.8	△ 0.9	△ 1.2	346,156,268	152,628,591	4.9	2.2	94.2	73.3
100.0	—	31.2	—	皆増	—	1,954	—	0.0	—	0.0	—
—	100.0	—	11.6	皆減	△ 3.3	—	1,006	—	0.0	—	0.0
—	100.0	—	0.0	皆減	386.9	—	1,332	—	0.0	—	0.0
—	99.9	—	0.0	皆減	△ 36.4	—	31	—	0.1	—	0.0
—	100.0	—	4.8	皆減	△ 2.0	—	398	—	0.0	—	0.0
42.0	99.1	0.0	23.4	△ 100.0	△ 3.3	1,740	26,076,118	58.0	0.9	0.0	12.5
89.1	83.8	0.9	0.9	△ 3.0	1.3	12,502,082	20,328,497	10.9	16.2	3.4	9.8
0	0	0	0	—	皆減	208,000	680,000	100.0	100.0	0.1	0.3
99.9	99.7	6.8	2.7	130.8	432.1	554,710	902,886	0.1	0.3	0.1	0.4
0	0	0	0	—	—	3,000,000	1,549,000	100.0	100.0	0.8	0.8
96.8	98.3	100.0	100.0	△ 8.4	△ 2.8	367,430,832	208,268,629	3.2	1.7	100.0	100.0



## 6 介護保険特別会計

### (1) 決算収支

予算現額	86億1,372万2,000円
歳入決算額	84億8,123万8,558円
歳出決算額	82億 620万3,570円
差引残額	2億7,503万4,988円

本年度は翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は差引残額と同額の2億7,503万4,988円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額も7,293万4,070円の黒字となる。

### (2) 歳入

対予算収入率98.5%（前年度98.4%）、調定額は85億1,286万5千円で、対調定収入率99.6%（前年度同率）となっている。歳入決算額を前年度と比較すると収入済額は2億8,097万3千円（3.4%）増加している。

主な款の歳入決算額の状況は次のとおりである。

#### 第1款 保険料

収入済額は19億9,589万5千円で、前年度と比較すると1億1,806万1千円（6.3%）増加し、歳入総額に占める割合は23.5%（前年度22.9%）となっている。また、不納欠損額は1,001万2千円で、前年度と比較し66万円（7.1%）増加、収入未済額は2,444万8千円で、前年度と比較し421万8千円（△14.7%）減少している。

#### 第4款 国庫支出金

収入済額は18億2,419万4千円で、前年度と比較し6,997万1千円（4.0%）増加している。

#### 第5款 支払基金交付金

収入済額は20億3,147万1千円で、前年度と比較し3,222万円（△1.6%）減少している。

#### 第9款 繰入金

収入済額は12億7,577万6千円で、前年度と比較し1,610万2千円（△1.2%）減少している。

### (3) 歳出

対予算執行率は95.3%（前年度96.0%）で、歳出決算額を前年度と比較すると2億803万9千円（2.6%）増加している。

この主な要因は、保険給付費（1億9,018万9千円）が増加したことによるものである。

介護保険特別会計

歳入

区分 年度 款	予算現額		調定額		収入済額	
	30	29	30	29	30	29
1 保険料	2,002,757,000	1,876,047,000	2,027,520,610	1,913,933,530	1,995,894,650	1,877,833,760
2 分担金及び 負担金	1,000	1,000	0	0	0	0
3 使用料及び 手数料	2,000	2,000	0	0	0	0
4 国庫支出金	1,769,759,000	1,738,341,000	1,824,193,899	1,754,223,360	1,824,193,899	1,754,223,360
5 支払基金 交付金	2,127,627,000	2,148,652,000	2,031,470,823	2,063,690,720	2,031,470,823	2,063,690,720
6 都支出金	1,195,537,000	1,162,092,000	1,151,286,271	1,140,929,330	1,151,286,271	1,140,929,330
7 財産収入	49,000	71,000	45,237	43,502	45,237	43,502
9 繰入金	1,314,592,000	1,337,665,000	1,275,776,000	1,291,878,000	1,275,776,000	1,291,878,000
10 繰越金	202,101,000	71,197,000	202,100,918	71,196,780	202,100,918	71,196,780
11 諸収入	1,297,000	887,000	470,760	469,968	470,760	469,968
合計	8,613,722,000	8,334,955,000	8,512,864,518	8,236,365,190	8,481,238,558	8,200,265,420

歳出

区分 年度 款	予算現額		構成割合		増減率		支出済額	
	30	29	30	29	30	29	30	29
1 総務費	265,247,000	281,891,000	3.1	3.4	△ 5.9	11.0	232,408,254	272,444,331
2 保険給付費	7,709,676,000	7,459,961,000	89.5	89.5	3.3	3.8	7,352,532,304	7,162,342,896
4 保健福祉 事業費	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0	0
5 地域支援 事業費	405,374,000	426,156,000	4.7	5.1	△ 4.9	37.1	389,616,263	398,148,740
6 基金積立金	111,995,000	64,399,000	1.3	0.8	73.9	△ 66.5	111,995,000	64,399,000
7 諸支出金	120,656,000	101,547,000	1.4	1.2	18.8	96.9	119,651,749	100,829,535
8 予備費	773,000	1,000,000	0.0	0.0	△ 22.7	0	0	0
合計	8,613,722,000	8,334,955,000	100.0	100.0	3.3	4.2	8,206,203,570	7,998,164,502



# 歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

								不納欠損額		収入未済額	
予算現額に対する割合		調定額に対する割合		構成割合		増減率					
30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29
99.7	100.1	98.4	98.1	23.5	22.9	6.3	1.4	10,012,140	9,352,030	24,448,320	28,666,360
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
103.1	100.9	100.0	100.0	21.5	21.4	4.0	6.3	0	0	0	0
95.5	96.0	100.0	100.0	24.0	25.2	△ 1.6	2.5	0	0	0	0
96.3	98.2	100.0	100.0	13.6	13.9	0.9	4.4	0	0	0	0
92.3	61.3	100.0	100.0	0.0	0.0	4.0	△ 18.4	0	0	0	0
97.0	96.6	100.0	100.0	15.0	15.7	△ 1.2	6.5	0	0	0	0
100.0	100.0	100.0	100.0	2.4	0.9	183.9	31.5	0	0	0	0
36.3	53.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.2	50.7	0	0	0	0
98.5	98.4	99.6	99.6	100.0	100.0	3.4	4.1	10,012,140	9,352,030	24,448,320	28,666,360

(単位：円・%)

						不 用 額		予算現額に対する割合		構成割合	
予算現額に対する割合		構成割合		増減率							
30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29
87.6	96.6	2.8	3.4	△ 14.7	14.5	32,838,746	9,446,669	12.4	3.4	8.1	2.8
95.4	96.0	89.6	89.5	2.7	2.0	357,143,696	297,618,104	4.6	4.0	87.6	88.4
0	0	0	0	—	—	1,000	1,000	100.0	100.0	0.0	0.0
96.1	93.4	4.7	5.0	△ 2.1	33.3	15,757,737	28,007,260	3.9	6.6	3.9	8.3
100.0	100.0	1.4	0.8	73.9	△ 66.5	0	0	0	0	0	0
99.2	99.3	1.5	1.3	18.7	96.5	1,004,251	717,465	0.8	0.7	0.2	0.2
0	0	0	0	—	—	773,000	1,000,000	100.0	100.0	0.2	0.3
95.3	96.0	100.0	100.0	2.6	2.5	407,518,430	336,790,498	4.7	4.0	100.0	100.0



## 7 後期高齢者医療特別会計

### (1) 決算収支

予算現額	28億8,834万8,000円
歳入決算額	29億 411万6,019円
歳出決算額	28億8,123万1,686円
差引残額	2,288万4,333円

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので実質収支額は差引残額と同額の2,288万4,333円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は3,746万5,551円の赤字となる。

### (2) 歳入

対予算収入率100.5%（前年度100.9%）、調定額は29億1,409万1千円で、対調定収入率99.7%（前年度同率）となっている。また歳入決算額を前年度と比較すると収入済額は1億2,434万1千円（4.5%）増加している。これは主に後期高齢者医療保険料（6,278万9千円）、繰越金（3,947万3千円）が増加したことによるものである。

また、不納欠損額は118万3千円で、前年度と比較すると98万4千円（492.8%）増加、収入未済額は1,041万6千円で、前年度と比較すると61万3千円（△5.6%）減少している。

### (3) 歳出

対予算執行率は99.8%（前年度98.7%）で歳出決算額を前年度と比較すると1億6,180万6千円（6.0%）増加している。

これは主に、広域連合納付金1億679万1千円（4.1%）、諸支出金5,259万5千円（943.0%）が増加したことによるものである。

## 後期高齢者医療特別会計

### 歳入

区分 年度 款	予算現額		調定額		収入済額	
	30	29	30	29	30	29
1 後期高齢者 医療保険料	1,554,916,000	1,490,558,000	1,583,393,900	1,519,635,500	1,573,418,900	1,510,630,200
2 使用料及び 手数料	2,000	2,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	1,512,000	—	1,512,000	—	1,512,000	—
4 広域連合金 支出金	530,000	509,000	515,830	599,002	515,830	599,002
5 繰入金	1,167,149,000	1,142,212,000	1,156,640,427	1,139,547,896	1,156,640,427	1,139,547,896
6 繰越金	60,350,000	20,877,000	60,349,884	20,877,145	60,349,884	20,877,145
7 諸収入	103,889,000	101,041,000	111,678,978	108,121,039	111,678,978	108,121,039
合計	2,888,348,000	2,755,199,000	2,914,091,019	2,788,780,582	2,904,116,019	2,779,775,282

### 歳出

区分 年度 款	予算現額		構成割合		増減率		支出済額	
	30	29	30	29	30	29	30	29
1 総務費	26,810,000	34,189,000	0.9	1.2	△ 21.6	11.5	26,306,211	30,298,857
2 保険給付費	35,700,000	33,050,000	1.3	1.2	8.0	0.9	35,500,000	33,000,000
3 広域連合金 納付金	2,687,490,000	2,605,307,000	93.1	94.6	3.2	3.6	2,686,344,443	2,579,553,843
4 保健事業費	79,007,000	74,921,000	2.7	2.7	5.5	8.6	74,908,848	70,995,485
5 諸支出金	58,761,000	6,767,000	2.0	0.3	768.3	△ 41.9	58,172,184	5,577,213
6 予備費	580,000	965,000	0.0	0.0	△ 39.9	5,261.1	0	0
合計	2,888,348,000	2,755,199,000	100.0	100.0	4.8	3.7	2,881,231,686	2,719,425,398

# 歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

予算現額に 対する割合								不納欠損額		収入未済額	
調定額に 対する割合				構成割合		増減率		30	29	30	29
30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29
101.2	101.3	99.4	99.4	54.2	54.3	4.2	2.7	1,183,300	199,600	10,415,900	11,028,900
0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0
100.0	—	100.0	—	0.1	—	皆増	—	0	—	0	—
97.3	117.7	100.0	100.0	0.0	0.0	△ 13.9	42.6	0	0	0	0
99.1	99.8	100.0	100.0	39.8	41.0	1.5	3.6	0	0	0	0
100.0	100.0	100.0	100.0	2.1	0.8	189.1	91.7	0	0	0	0
107.5	107.0	100.0	100.0	3.8	3.9	3.3	20.9	0	0	0	0
100.5	100.9	99.7	99.7	100.0	100.0	4.5	4.1	1,183,300	199,600	10,415,900	11,028,900

(単位：円・%)

予算現額に 対する割合						不 用 額				予算現額に 対する割合		構成割合	
構成割合				増減率		30	29	30	29	30	29	30	29
30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29
98.1	88.6	0.9	1.1	△ 13.2	3.1	503,789	3,890,143	1.9	11.4	7.1	10.9		
99.4	99.8	1.2	1.2	7.6	1.4	200,000	50,000	0.6	0.2	2.8	0.1		
100.0	99.0	93.3	94.9	4.1	2.8	1,145,557	25,753,157	0.0	1.0	16.1	72.0		
94.8	94.8	2.6	2.6	5.5	3.8	4,098,152	3,925,515	5.2	5.2	57.6	11.0		
99.0	82.4	2.0	0.2	943.0	△ 39.5	588,816	1,189,787	1.0	17.6	8.3	3.3		
0	0	0	0	—	—	580,000	965,000	100.0	100.0	8.1	2.7		
99.8	98.7	100.0	100.0	6.0	2.6	7,116,314	35,773,602	0.2	1.3	100.0	100.0		

## 8 下水道事業特別会計

### (1) 決算収支

予算現額	28億4,160万1,000円
歳入決算額	28億2,493万4,827円
歳出決算額	27億7,011万8,487円
差引残額	5,481万6,340円

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は差引残額と同額の5,481万6,340円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額も3,370万2,483円の黒字となる。

公共下水道整備面積（平成31年3月31日現在）は1,142.07ha、計画面積に対する整備率は99.5%である。

### (2) 歳入

対予算収入率99.4%（前年度同率）、調定額は28億4,563万1千円で、対調定収入率99.3%（前年度99.6%）となっている。歳入決算額を前年度と比較すると、収入済額は1億3,884万5千円（△4.7%）減少している。

主な款の歳入決算額の状況は次のとおりである。

#### 第2款 使用料及び手数料

収入済額は14億400万円で、前年度と比較すると78万6千円（△0.1%）減少し、歳入総額に占める割合は49.7%（前年度47.4%）となっている。また、不納欠損額は52万2千円で、前年度と比較し7万6千円（△12.7%）減少、収入未済額は2,017万4千円で、前年度と比較し781万5千円（63.2%）増加している。

#### 第6款 繰入金

一般会計からの繰入金は11億2,319万8千円で、前年度と比較し1億6,100万8千円（△12.5%）減少しており、歳入総額に占める割合は39.8%（前年度43.3%）である。

#### 第9款 市債

収入済額は1億9,270万円で、前年度と比較し4,880万円（33.9%）増加しており、収入総額に占める割合は6.8%（前年度4.9%）である。

### (3) 歳出

対予算執行率は97.5%（前年度98.7%）で、歳出決算額を前年度と比較すると1億7,254万8千円（△5.9%）減少している。

主な款の歳出決算額の状況は次のとおりである。

#### 第1款 下水道費

決算額は13億634万円で、前年度と比較し577万9千円（0.4%）増加している。

#### 第2款 公債費

決算額は14億6,377万8千円で、前年度と比較し1億7,832万7千円（△10.9%）減少している。

## 下水道事業特別会計

### 歳入

区分 年 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
	30	29	30	29	30	29
1 分担金及び 負担金	6,000,000	6,000,000	11,928,300	9,600,250	11,928,300	9,600,250
2 使用料及び 手数料	1,420,290,000	1,414,560,000	1,424,696,582	1,417,743,761	1,404,000,063	1,404,786,006
3 国庫支出金	—	7,000,000	—	7,000,000	—	7,000,000
4 都支出金	1,030,000	1,540,000	1,988,958	1,425,955	1,988,958	1,425,955
5 寄附金	1,000	1,000	0	0	0	0
6 繰入金	1,123,198,000	1,284,206,000	1,123,198,000	1,284,206,000	1,123,198,000	1,284,206,000
7 繰越金	21,113,000	37,182,000	21,113,857	37,182,897	21,113,857	37,182,897
8 諸収入	69,969,000	75,639,000	70,005,649	75,678,849	70,005,649	75,678,849
9 市債	200,000,000	156,200,000	192,700,000	143,900,000	192,700,000	143,900,000
合 計	2,841,601,000	2,982,328,000	2,845,631,346	2,976,737,712	2,824,934,827	2,963,779,957

### 歳出

区分 年 款	予 算 現 額		構成割合		増 減 率		支 出 済 額	
	30	29	30	29	30	29	30	29
1 下水道費	1,374,558,000	1,336,959,000	48.4	44.8	2.8	△ 13.4	1,306,340,132	1,300,560,983
2 公債費	1,464,043,000	1,642,369,000	51.5	55.1	△ 10.9	△ 11.9	1,463,778,355	1,642,105,117
3 予備費	3,000,000	3,000,000	0.1	0.1	0	0	0	0
合 計	2,841,601,000	2,982,328,000	100.0	100.0	△ 4.7	△ 12.6	2,770,118,487	2,942,666,100



# 歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

								不納欠損額		収入未済額	
予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合		構成割合		増減率		30	29	30	29
30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29
198.8	160.0	100.0	100.0	0.4	0.3	24.2	△ 8.8	0	0	0	0
98.9	99.3	98.5	99.1	49.7	47.4	△ 0.1	△ 1.2	522,237	598,432	20,174,282	12,359,323
—	100.0	—	100.0	—	0.2	皆減	皆増	0	0	0	0
193.1	92.6	100.0	100.0	0.1	0.0	39.5	120.4	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100.0	100.0	100.0	100.0	39.8	43.3	△ 12.5	△ 13.7	0	0	0	0
100.0	100.0	100.0	100.0	0.7	1.3	△ 43.2	△ 74.8	0	0	0	0
100.1	100.1	100.0	100.0	2.5	2.6	△ 7.5	8.1	0	0	0	0
96.4	92.1	100.0	100.0	6.8	4.9	33.9	△ 38.7	0	0	0	0
99.4	99.4	99.3	99.6	100.0	100.0	△ 4.7	△ 12.2	522,237	598,432	20,174,282	12,359,323

(単位：円・%)

						不 用 額					
予算現額に 対する割合		構成割合		増減率				予算現額に 対する割合		構成割合	
30	29	30	29	30	29	30	29	30	29	30	29
95.0	97.3	47.2	44.2	0.4	△ 11.7	68,217,868	36,398,017	5.0	2.7	95.4	91.8
100.0	100.0	52.8	55.8	△ 10.9	△ 11.9	264,645	263,883	0.0	0.0	0.4	0.7
0	0	0	0	—	—	3,000,000	3,000,000	100.0	100.0	4.2	7.5
97.5	98.7	100.0	100.0	△ 5.9	△ 11.8	71,482,513	39,661,900	2.5	1.3	100.0	100.0

## 9 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は495,946.93㎡で、前年度末より5,003.64㎡増加している。増加となった主な要因は、保育園(△2,238.99㎡)が減となったものの、都市公園(4,551.74㎡)が増になったからである。

建物の決算年度末現在高は160,265.64㎡で、前年度末より1,472.91㎡増加している。増加となった主な要因は、保育園(△953.69㎡)が減となったものの、cocobunjiプラザ(1524.27㎡)が増になったからである。

#### ② 物 権

物権は地上権のみで、年度末現在高1,352.58㎡で、前年度同様である。

#### ③ 有価証券

有価証券は1件で、(株)ジェイコム東京の500万円となっている。

#### ④ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は5,290万4千円である。内訳は、国分寺市土地開発公社500万円、東京都農業信用基金協会144万円、公益財団法人東京しごと財団400万円、公益財団法人東京都農林水産振興財団151万5千円、JR東京西駅ビル開発(株)3,000万円、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター454万9千円、地方公共団体金融機構640万円である。

### (2) 物 品

重要物品は、国分寺市物品管理規則第6条に規定する自動車及び取得価格又は評価額が100万円以上のもので、決算年度中は9件減(処分20件、取得11件)となり、決算年度末現在高は350件となっている。

### (3) 債 権

債権は、決算年度末現在高6億9,334万円で、前年度末より3,002万9千円減少している。

その内訳は、国分寺市土地開発公社貸付金6億5,274万6千円、国分寺市社会福祉協議会応急援護資金貸付金400万円、国分寺市シルバー人材センター貸付金300万円、高齢者アパート賃貸借保証金500万円、社会福祉法人国立保育会民設民営保育所用地取得費貸付金1,863万4千円、社会福祉法人大樹の会民設民営保育所用地取得費貸付金996万円となっている。

(4) 基金  
① 積立基金

積立基金の決算年度末現在高は124億1,158万1千円で、前年度に比較し6億3,372万7千円(5.4%)の増加となっている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
		元利積立	元金取崩	
財 政 調 整 基 金	5,336,571,812	357,399,992	750,471,000	4,943,500,804
公 共 施 設 整 備 基 金	1,433,075,597	1,478,252,778	546,030,000	2,365,298,375
職 員 退 職 手 当 基 金	291,619,351	129,074,081	200,000,000	220,693,432
罹 災 救 助 基 金	6,370,353	635	6,370,988	0
信 時 音 楽 奨 励 基 金	900,000	0	0	900,000
学 校 施 設 整 備 基 金	41,510,140	3,479	41,513,619	0
庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金	4,008,178,291	100,310,730	0	4,108,489,021
緑 と 水 と 公 園 整 備 基 金	127,513,090	6,200,681	0	133,713,771
福 祉 基 金	5,230,220	476	0	5,230,696
国 際 交 流 平 和 基 金	58,027,336	0	0	58,027,336
減 債 基 金	2,857,274	284	0	2,857,558
(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	2,244,713	650,206	0	2,894,919
一 般 会 計 合 計	11,314,098,177	2,071,893,342	1,544,385,607	11,841,605,912
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区 第一種市街地再開発事業臨時基金	0	0	0	0
介 護 給 付 費 準 備 基 金	463,756,000	111,995,000	5,776,000	569,975,000
合 計	11,777,854,177	2,183,888,342	1,550,161,607	12,411,580,912

② 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、基金額500万円、基金回転率は0回で前年度と同様である。  
 なお、基金の状況は次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金の状況

(単位：円・件)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比 較
基 金 額		5,000,000	5,000,000	
貸 付 金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
	一件当たり貸付金	0	0	0
返 還 金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
返 還 未 済 額	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
基金回転率(回)		0.0	0.0	0
過 年 度 分	貸 付 金	0	0	0
	返 還 金	0	0	0
	返 還 未 済 額	0	0	0
返 還 未 済 累 計 額		0	0	0
年 度 末 現 在 高		5,000,000	5,000,000	0
高 額 療 養 費	決 算 額	784,493,107	777,639,345	6,853,762
	件 数	13,528	13,844	△ 316

③ 国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金は、基金額500万円、基金回転率は0回で前年度と同様である。また、過年度の返還未済額は336,000円（件数1件）となっている。

なお、基金の状況は次表のとおりである。

国民健康保険出産費資金貸付基金の状況

(単位：円・件)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比 較
基 金 額		5,000,000	5,000,000	
貸 付 金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
	一件当たり貸付金	0	0	0
返 還 金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
返 還 未 済 額	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
基金回転率（回）		0.0	0.0	0
過 年 度 分	貸 付 金	336,000	336,000	0
	返 還 金	0	0	0
	返 還 未 済 額	336,000	336,000	0
返 還 未 済 累 計 額		336,000	336,000	0
年 度 末 現 在 高		4,664,000	4,664,000	0
出 産 費	決 算 額	35,715,530	35,684,470	31,060
	件 数	87	85	2

## 10 むすび

平成 30 年度は、国分寺駅北口再開発事業による再開発ビルに「cocobunji プラザ」が 4 月 1 日に開館し、国分寺市の魅力を発掘・発信する新たなまちの文化ターミナルが誕生した。また、平成 31 年 3 月にはこれまでの市民アンケートなどの基礎情報を基に「新庁舎建設基本構想」が策定されており、新庁舎建設に向けた検討が進展した年度となった。

平成 30 年度予算は、「社会変化や市民ニーズに対応できる強固で弾力的な財政基盤の確立に向けて歳出全般の見直しなど創意工夫による予算編成」、「「国分寺市総合ビジョン」及び個別計画に掲げる施策の着実な推進」、「市民一人一人が将来に夢を持つことができるまちづくりの推進」を基本的な考え方として、過大見積りによる不用額の発生、予算の未執行、予算計上漏れがないよう精査に取り組みつつ前年度に引き続きゼロベース部局積上げ方式により予算編成が行われた。その後一般会計においては新たな行政需要等への対応のため 7 回の補正を行っており、その財源の不足分については基金の取崩しなどで対応が図られた。

平成 30 年度決算は、前年度に国分寺駅北口再開発事業における施設建築物整備事業が完了した影響を受け、歳入は全会計の合計で前年度比 26.8%減となり、歳出も前年度比 27.0%減となった。年度末基金現在高は前年度より 6 億 3,372 万 7 千円増額となり、地方債の年度末未償還額は前年度より 20 億 7,661 万 1 千円減少した。

本決算審査は、こうした平成 30 年度の予算執行に関して、計数を検証し、適正かつ効率的に執行されているか等について審査したものである。

### (1) 普通会計(※)

財政構造をみると、経常収支比率は、平成 30 年度 96.8%で平成 29 年度 94.6%と比較すると 2.2 ポイント悪化した。平成 22 年度の 101.5%から緩やかに下がり続けていた経常収支比率は、平成 27 年度の 90.9%から 3 年続けて悪化する結果となった。主な要因としては、分母となる個人市民税(3 億 4,228 万 6 千円増)や法人市民税(1 億 558 万 6 千円増)が増加したものの、それ以上に分子となるごみ資源収集運搬関係経費(1 億 211 万 2 千円増)や保育所委託費(私立分)(8,654 万 8 千円増)、消防委託事務負担金(7,019 万 1 千円増)が増額したことによるものである。

「国分寺市総合ビジョン」の財政運営におけるまちづくり指標では、平成 30 年度及び平成 32 年度(令和 2 年度)の目標値として経常収支比率 90%未満を掲げている。平成 30 年度の経常収支比率は 96.8%であったため、平成 30 年度の目標値は達成に至らなかった。将来にわたり健全な財政運営を継続するためには、増加を続けている扶助費をはじめ、物件費、補助費等を注視しつつ、強固で弾力的な財政基盤確立に取り組む必要があり、令和 2 年度の目標値達成に向けて今後も引き続き努力すべきである。

実質収支比率は、地方公共団体の財政規模等により異なるが、概ね3%から5%程度が望ましいと言われており、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持しているかを判断するための指標である。今年度の実質収支比率は、前年度の5.7%から0.5ポイント減の5.2%となった。

財政力指数は、単年度で見ると前年度の1.026から0.012ポイント減の1.014となり、3か年平均の指数は1.021から0.001ポイント上がって1.022となった。普通交付税(基準財政需要額から基準財政収入額及び調整額を控除)については前年度に引き続き不交付であった。

公債費比率は、前年度と同じ2.9%となった。これは、分母となる標準財政規模と、分子の公債費充当一般財源等がともに減となったことによるものである。

歳入の構成をみると、自主財源においては地方税や繰越金、諸収入が増となったものの、国分寺駅北口再開発事業の一部完了により繰入金が前年度に比較して大幅に減額となった。また、依存財源に分類される国庫支出金や都支出金も同じ影響により減額となった。自主財源の割合は前年度63.9%より0.4ポイント上がって64.3%となった。

歳出の構成をみると、義務的経費の占める構成比割合は9.0ポイント上がって46.5%となった。義務的経費の内訳としては公債費が減額となったが、扶助費が増額している。

投資的経費の占める構成比割合は、国分寺駅北口再開発事業の施設建築物整備事業が完了したことなどにより普通建設事業費が前年度より46億5,708万2千円減額となったため、前年度15.7%から6.8ポイント下がり8.9%となった。

物件費・補助費等・積立金・繰出金といったその他の経費の占める構成比割合は、前年度46.8%から2.2ポイント下がって44.6%となった。

将来にわたる財政負担額(地方債現在高に債務負担行為に基づく平成31年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差引いた額)は、245億9,652万6千円で、前年度と比べて9億33万6千円(3.5%)減少している。これは債務負担行為翌年度以降支出予定額が増額したものの、地方債現在高の減、積立金現在高の増額という要因によるものである。債務負担行為翌年度以降支出予定額は前年度比1億8,983万2千円(1.1%)の増に対して、積立金現在高が前年度比5億2,750万7千円(4.7%)の増となっている。

(※) 普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上の会計であり、総務省の定めた基準をもって再構成したものである。本市においては、一般会計、土地取得特別会計、国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計(施設建築物関係経費以外)が含まれる。

## (2) 一般会計

平成 30 年度の一般会計は、歳入 463 億 2,026 万円、歳出 450 億 3,153 万円で、前年度に比べ歳入は 9.9%の減、歳出は 10.0%の減となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額 6,868 万 4 千円)を差し引いた実質収支額は 12 億 2,004 万 6 千円で、平成 29 年度に比べて 9.6%減ではあるが黒字となった。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1 億 2,993 万 6 千円の赤字となった。

歳入の根幹をなす市税収入については、納税義務者数の増加及び雇用が堅調に推移したことにより市民税が 4 億 4,787 万 3 千円の増額となったほか、評価替に伴う土地評価額上昇により固定資産税が 2,570 万円の増額となったことなどにより、市税全体では 4 億 9,029 万 9 千円増の 230 億 5,434 万 8 千円となった。徴収率も前年度 98.5%から 98.8%に上がった。

地方債借入額は、(仮称)本町公園用地買収事業債(4 億 900 万円)等により 2 億 300 万円増加して 12 億 8,590 万円となった。

一般会計の基金現在高は、15 億 4,438 万 6 千円の取崩しがされたが、20 億 7,189 万 3 千円の積増しが行われたことにより、前年度と比較して 5 億 2,750 万 8 千円(4.7%)増の 118 億 4,160 万 6 千円となった。

## (3) 一般会計及び特別会計の総計

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額では、歳入 735 億 5,393 万 3 千円、歳出 717 億 2,400 万 9 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額 6,868 万 4 千円)を差し引いた実質収支は 17 億 6,124 万円(対前年度比 $\Delta$ 18.7%)の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4 億 582 万 4 千円の赤字となった。

一般会計と特別会計を合わせた地方債償還額は 37 億 9,737 万 4 千円、年度末の地方債現在高(利子分を含む)は 286 億 2,106 万 3 千円(うち元金 271 億 5,381 万 4 千円)となった。地方債現在高は前年度に比べ 20 億 7,661 万 1 千円( $\Delta$ 6.8%)の減少となった。地方債現在高(利子分を含む)を市民一人当たりに換算すると 23 万円(対前年度比 $\Delta$ 8.3%)となる。

平成 30 年度末における一般会計と特別会計のすべての基金残高合計は、前年度比 6 億 3,372 万 7 千円増の 124 億 2,158 万 1 千円となった。しかし、基金ごとの増減状況を見ると、公共施設の更新や整備を行う際の資金に充当される「公共施設整備基金」、国分寺市庁舎を建設する際の資金に充当される「庁舎建設資金積立基金」に、将来の支出に備えた積立てが行われている一方で、災害等により生じた財源不足対応や年度間の財政の不均衡を調整するための「財政調整基金」は、前年度比 3 億 9,307 万 1 千円減の 49 億 4,350 万円となっている。このことは、財政調整基金



から財源不足分に充当された額が基金積立額を上回ったものであり、結果として基金を一つの財源として活用し、収支均衡が図られたということが言える。経常収支比率等の財政状況を測る財政指標に関しては、前年度との比較で一部後退したのが見られる。国分寺市の今後の財政見通しでは、三市共同で実施していく可燃ごみ処理施設建設事業等の負担金や、待機児解消のための保育所委託費(私立分)、障害者自立支援給付費、生活保護費等の扶助費において、多くの財源が必要になることを見込んでいる。今後もより強固で弾力的な財政体質の確立に向けた取組を行い、引き続き歳入の確保に取り組むとともに、効果的・効率的な歳出を基本として基金取崩しに依存しない健全な財政運営に一層努められたい。

なお、財政健全化判断比率に関する監査委員の意見は別稿で意見を付すこととする。

#### (4) 個別事項について

##### ① 歳入について

ア 市税の収入未済は、前年度と比べると4,691万1千円減少(△14.9%)して2億6,692万6千円となった。また、国民健康保険税の収入未済は、前年度と比べると6,542万3千円減少(△17.5%)して3億846万8千円となった。収入未済はともに減少傾向にあるが、国民健康保険税は前年度に引き続き不納欠損が増加している。未納者に対しては、引き続き必要な手立てを講じ未済額の解消に努められたい。

イ 負担金、使用料、返還金等の収入未済についても、受益と負担の公平性の観点から引き続き解消に努められたい。

##### ② 歳出について

ア 予算流用において、金額が大きい流用や本来であれば補正予算にて対応すべきと思われる流用が見受けられた。今後は社会情勢等をより注視し、補正予算対応を基本として予算流用を行うよう努められたい。

イ 需用費と委託費の支払において、請求があった日から30日を超えて支払を行っているものが見受けられた。「政府契約の支払い遅延防止等に関する法律」に定められた支払期間を再確認し、期間内に支払を行うよう徹底されたい。

##### ③ 財務会計上の執行について

ア 東京都交付金の「母子及び父子福祉資金貸付事務交付金」及び「女性福祉資金貸付事務費交付金」が、誤った会計処理によって一般会計の歳入として収納されていなかった。この会計処理の誤りは事務引継の不十分さを一つの要因と

- して生じたものであった。今後は確実な事務引継を実施するとともに、歳入に係る決算数値の確認を徹底するなど再発防止に努められたい。〔生活福祉課〕
- イ 「防災・ハザードマップ」について、全戸配布後に誤りがあることが明らかとなり、誤った箇所を修正した改訂版を印刷し、再度全戸配布するための支出がされていた。今後は確認のためのチェック体制を整えるなど、再発防止策を講じられたい。〔防災安全課〕
- ウ 印刷製本及び消耗品の購入に係る主管課で行った契約において、同一支出負担行為日かつ同一事業者との契約で、合わせると 10 万円を超えているものがあった。これらの契約はまとめて一件の契約として手続を行うことが可能である。今後このように 10 万円を超える場合は国分寺市契約事務規則第 62 条に基づき、契約担当者への契約締結の請求を行うよう努められたい。〔市民課, 小学校〕
- エ 国分寺市契約事務規則第 62 条に基づく契約締結の請求を行わずに、主管課長等が行うことのできる消耗品の購入限度額 10 万円を超えて消耗品の購入が行われていた。規則に基づいた適正な手続を徹底されたい。〔地域共生推進課〕
- オ 小学校の財務会計事務において、誤った内容の請求書に基づいた支払を起因とする戻入など、予算執行管理の不備が見受けられた。納品や支払等の際の確認など基本的な事務のあり方を再点検し、国分寺市会計事務規則等に則った適切な事務処理を徹底されたい。〔小学校〕
- カ 報酬の支払において、相手方相違で支払が行われ、その後正当な支払がなされていた。今後、支払に係るチェック体制を整理し、適正な執行管理に努められたい。〔図書館課〕

